

「新しい公共」の担い手としての協同組合組織による地域貢献活動調査・報告書

川崎・鎌倉

2011年12月28日

特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会

調査の結果・川崎 3

調査の結果・鎌倉 3 1

．調査の概要

1．調査の主旨・目的

農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、生活協同組合、信用組合、中小企業協同組合など、日本の協同組合組織は業種別などにより区分して紹介されているのが一般的である。その事業も基本的に法律で一定の定めがあり、区分されている。

その発祥は1400年代のスコットランドでの設立が世界ではじめての協同組合と言われており、近代的な組織としては1800年代のイギリスが発祥であるとも言われている。国内での起源は、江戸時代天保期の先祖株組合が農協のはじまりと言われており、明治時代に近代的な協同組合組織として設立されたと言われている。

1995年、国際協同組合同盟（ICA）により「21世紀の協同組合原則」第7原則として「〔コミュニティへの関与〕協同組合は、組合員によって承認された政策を通じてコミュニティの持続可能な発展のために活動する。」ことが示された。すでに国内の各地域では、協同組合組織、特に生活協同組合組織が非営利協同組合型の組織を形成し、特に行政サービスの行き届かない地域や人のニーズに対する公共的サービスを提供してきた。

一方、2009年の衆議院総選挙において政権交代を成した民主党政権は、「新しい公共」を旗印のひとつに掲げ、“人と人が支えあうために「居場所と出番」を見いだすことのできる社会づくり”を進めることが示された。その方針のもと、政府内に市民や市民団体の参加のもと、「新しい公共」円卓会議や「新しい公共」推進会議が設置され“協同組合型組織”についても議論が進められつつある。2011年には特定非営利活動促進法（NPO法）の改正や認定NPO法人制度の改正による税制優遇の拡充など、制度改善が進められ『非営利・市民事業』の促進に向けて大きな前進となった。

また、ワーカーズ・コレクティブをはじめとする非営利出資型組織で協同組合型の組織*も増加しており、その法制化を求める動きもある。（*非営利協働組合型組織：組合費等により資金を確保するとともに、協同責任体制のもとに運営。）

そのような経過のもと、2012年は国連「国際協同組合同年」であり、2013年には「消費生活協同組合法」の見直しも予想されており、まずその取組み第一弾のとして 非営利協同組合型組織による地域活動の実態把握、非営利協働組合型組織の制度的実態、に関するパイロット調査を行い、現状の把握及び今後の取組みについて整理し、市民社会の強化のための基礎とする。

2．調査の方法

1) 調査の手法

郵送および電子メールでの発送・回収によるアンケート調査

2) 調査の対象

<対象 >

生活クラブ生活協同組合グループのうち、 かわさき生活クラブ生協、 湘南生活クラブ生協、福祉クラブ生協を対象とした。

<対象 >

対象 のうち、 川崎市、 鎌倉市、 を対象地域とし、対象 の団体から紹介された団体を主な対象団体とした。

3) 調査期間

2011年8月～9月

1 - 3 川崎市

1)川崎市の概要

人口	男性	女性	面積
1,430,579人	726,958人	682,600人	144.58 km ²

行政区ごとの人口の内訳

川崎区	217,194人	中原区	234,587人	宮前区	220,237人	麻生区	170,881人
幸区	155,160人	高津区	218,891人	多摩区	213,629人		

* 2011年8月1日現在。ただし男女別人口は2009年10月1日現在

2)対象および回収結果

	対象	対象
対象数	2	60
回収数	2	36
回収率	100%	60.0%

行政区ごとの内訳

川崎区	3団体	中原区	0	宮前区	12団体	麻生区	8団体
幸区	4団体	高津区	3団体	多摩区	4団体	市外	2団体

・かわさき生活クラブ生協から54団体、福祉クラブ生協から14団体の紹介があった。さらに紹介のあった団体から27団体の紹介があった。重複している団体を整理したのち、60団体に郵送および電子メールで調査票を配布し、対象は2団体、対象は36団体から回答があった。なお、福祉クラブ生協が紹介した団体へは、福祉クラブ生協経由で調査票の配布・回収を行った。

・主たる事業所は川崎市外にあるが、川崎市内でも活動している団体が2団体（川崎市認証保育園、福祉クラブ生協組合員への配達）あった。

・対象の回収率は100.0%、対象の回収率は60.0%であった。

【調査票】

団体の概要および組織や事業の状況（設問1）

対象：かわさき生活クラブ生活協同組合（2004年4月設立）

福祉クラブ生活協同組合（1989年4月設立）

組織している地域：かわさき生活クラブ生活協同組合 川崎市

福祉クラブ生活協同組合 神奈川県全域

<組合員・役員の状況>

	1. 組合員	2. 理事	3. 監事	4. 運営委員
かわさき生活クラブ生協	10,536人	15人	3人	53人
福祉クラブ生協	15,516人	27人	4人	0人
合計	26,052人	42人	7人	53人

<職員の状況>

	1. 常勤・有給 (7時間/日×4日/週以上)	2. 非常勤・有給 (7時間/日×4日/週末満)	3. その他の職員
かわさき生活クラブ生協	26人	2人	0人
福祉クラブ生協	45人	807人	2人
合計	71人	809人	2人

*福祉クラブ生協の非常勤職員の扱いについて、「非常勤・有給の807人は、福祉クラブ生協の法人格を持って介護保険事業を行っていることから、W.C.Oのメンバーを臨時雇用者としている人数です」との注釈有。

<事業の状況>

	1. 総事業高
かわさき生活クラブ生協	3,064,582,000円
福祉クラブ生協	3,659,923,000円
合計	6,724,505,000円

地域に向けた活動（設問2）

（ 2生協とも当てはまる 2生協とも当てはまらない どちらかの生協が当てはまる ）

設問2 2010年度の活動について伺います。

（1）2010年度に講座・研修等を行ったことはありますか？

1. ある 2. ない

（2）講座・研修等の対象は誰でしたか？1つだけ をつけてください。

1. 組合員に限定

2. 特に限定はない

3. 講座・研修等により違う

4. その他（ ）

（3）講座・研修の情報発信はどのように行いましたか。当てはまるものに をつけてください。

（複数回答可）

1. 情報誌への掲載

2. ミニコミ誌等への情報提供
3. マスコミ等へのパブリシティ
4. チラシ等の作成・配布
5. ホームページ・インターネットなどの活用
6. 掲示板等屋外広報の活用
7. その他（新聞折り込み）

（4）講座・研修の内容はどのようなものでしたか。当てはまるものにつけてください。

（複数回答可）

1. 料理や生活技術、パソコンなど技術習得
2. ボランティアや専門家の養成
3. 会議の進め方や組織運営のノウハウなどマネジメント講習
4. 制度やしくみの学習や社会問題についての講座
5. その他（福祉系の資格取得、介護生活用品）

（5）障害者の就労に取り組んでいますか？

（トライアル雇用、非常勤・アルバイト、インターン等も含む）

1. いる
2. いない

かわさき生活クラブ生協は障がい者の就労に取り組んでおらず、福祉クラブ生協は取り組んでいた。内容は以下のとおりである。

仕事の内容	消費材の仕分け、配達補助、チラシセット、集計(パソコン)、デイサービス内の清掃や食器洗い、デイサービス利用者との話し相手、配食サービスの調理(カット)や食器洗い、保育室の子ども遊び相手
人数	のべ50名程度の実績（職員ではありませんとの注釈有）

日常的に連携・協力している団体（設問3）

かわさき生活クラブ生協から54団体、福祉クラブ生協から14団体の紹介があった。かわさき生活クラブ生協および福祉クラブ生協が、川崎市内で日常的に連携・協力している団体との関係は、以下の表のとおりであった（数字は調査票による分類・数字は団体数）。

事業協力	16	政策提言活動	3
会員として参加	7	情報の提供や意見交換	50
イベントの共催・後援	11	イベント等への参加	26
共同で人材開発	1	事業の紹介	11
実行委員会・協議会の形成	38	その他（学習会・講演会への講師依頼）	1

国際協同組年に向けた取り組み（設問4）

問4 - 2012年は国際協同組合年です。予定している取り組みがあればご記入ください。

国際協同組合年に向けた取り組みは記入がなかった。

【調査票】

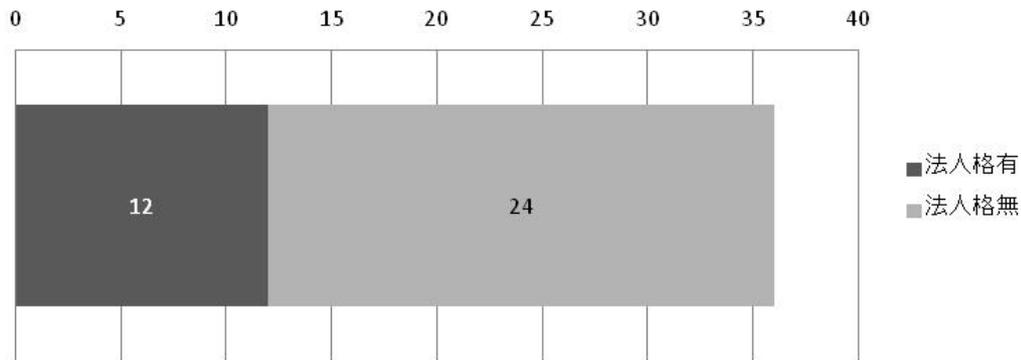
団体の概要

対象：関係団体（ワーカーズ・コレクティブ、NPO、任意団体、など）

ア 法人格の有無および法人格の種類（回答数 36）

	団体数	構成比				構成比
法人格有	12	33.3%	法人格有の内訳	NPO法人	11	30.5%
				その他(社団法人)	1	2.8%
法人格無	24	66.7%				
合計	36	100.0%				

法人格の有無



回答数 36

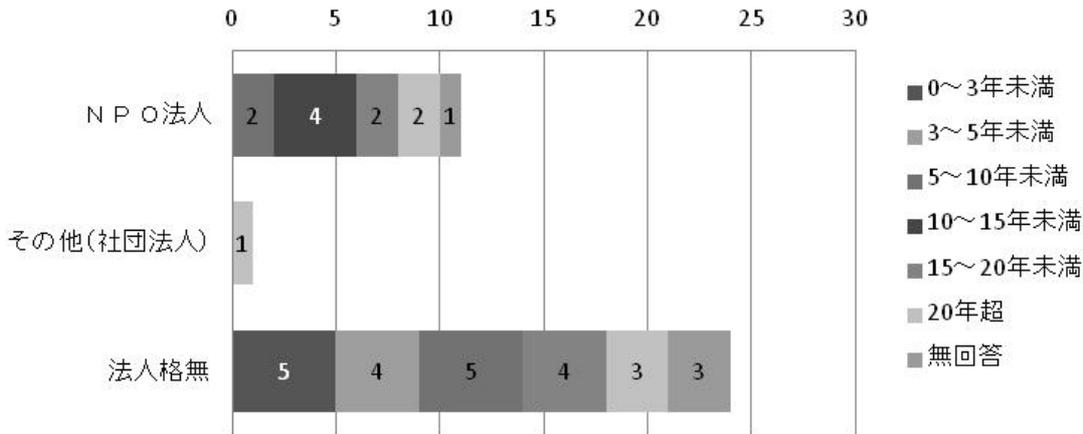
・法人格を取得している団体は12（33.3%）、取得していない団体は24（66.7%）であった。無回答の団体はなかった。取得している法人格は、NPO法人11、その他（社団法人）1であった。社会福祉法人、企業組合はなかった。

イ 設立年月および法人格取得年月、規則・定款等の有無

<設立年月>（回答数 32）

	NPO法人	その他(社団法人)	法人格無	合計	構成比
0～3年未満	0	0	5	5	13.9%
3～5年未満	0	0	4	4	11.1%
5～10年未満	2	0	5	7	19.4%
10～15年未満	4	0	0	4	11.1%
15～20年未満	2	0	4	6	16.7%
20年超	2	1	3	6	16.7%
合計	11	1	24	36	100.0%

活動期間別内訳



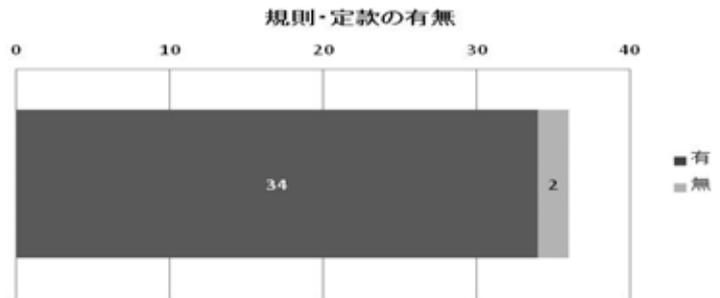
回答数 32

< 法人格取得年月 > (回答数 12)

	NPO法人	その他(社団法人)	合計	構成比
0~3年未満	1	0	1	8.3%
3~5年未満	0	0	0	0
5~10年未満	8	0	8	66.7%
10~15年未満	1	0	1	8.3%
15~20年未満	1	0	1	8.3%
20年超	0	1	1	8.3%
無回答	0	0	0	0
合計	11	1	12	100.0%

< 規則・定款等の有無 > (回答数 36)

	団体数	構成比
有	34	94.4%
無	2	5.6%
合計	36	100.0%



回答数 36

・設立から5~10年未満が7団体(19.4%)と一番多かった。以下、15~20年未満、20年超は6団体(16.7%)ずつ、0~3年未満5(13.9%)、3~5年未満、10~15年未満は4団体ずつ(11.1%)であった。3~5年未満の団体はなかった。

・設立年月無回答の団体は4団体(NPO法人1、法人格無3)であった。そのうち設立年月が無回答で法人格取得年月のみを回答しているNPO法人が1団体あった。法人格を取得している団体で法人格取得年月に無回答の団体はなかった。

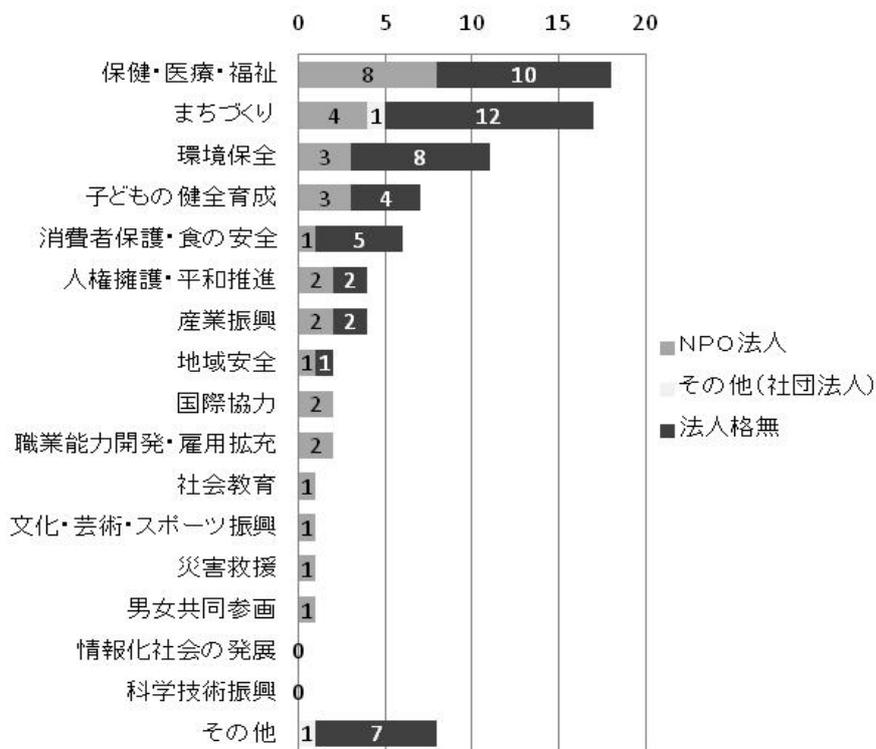
・規則・定款等のある団体は34(94.4%)、ない団体は2(5.6%)であった。無回答の団体はなかった。

・NPO法人のうち2団体が2000年~2001年に法人格を取得していた。

ウ 活動の分野（回答数 36 複数回答可・法人格別）

	NPO法人	その他(社団法人)	法人格無	合計	構成比
保健・医療・福祉	8	0	10	18	52.9%
まちづくり	4	1	12	17	50.0%
環境保全	3	0	8	11	32.4%
子どもの健全育成	3	0	4	7	20.6%
消費者保護・食の安全	1	0	5	6	17.6%
人権擁護・平和推進	2	0	2	4	11.8%
産業振興	2	0	2	4	11.8%
地域安全	1	0	1	2	5.9%
国際協力	2	0	0	2	5.9%
職業能力開発・雇用拡充	2	0	0	2	5.9%
社会教育	1	0	0	1	2.9%
文化・芸術・スポーツ振興	1	0	0	1	2.9%
災害救援	1	0	0	1	2.9%
男女共同参画	1	0	0	1	2.9%
情報化社会の発展	0	0	0	0	0.0%
科学技術振興	0	0	0	0	0.0%
その他	0	1	7	8	23.5%

活動の分野(複数回答可)



回答数 36

- ・活動分野で一番多い回答は、保健・医療・福祉であり 18 団体（52.9%）があげている。以下、まちづくり 17（50.0%）、環境保全 11（32.4%）となっている。無回答はなかった。
- ・社会教育、文化・芸術・スポーツ振興、災害救援、男女共同参画を活動分野とする団体は、それぞれ 1 団体ずつと少なかった。
- ・情報化社会の発展と科学技術振興を活動分野とする団体はなかった。
- ・その他の内容は、活動団体への助言や援助（社団法人）、福祉クラブ生協との契約に基づく活動、政治活動、デイサービス事業、配達請負、子育て支援、資源循環（法人格無）である。
- ・NPO法人の主な事業内容は、介護保険事業（デイサービス、訪問介護、ケアプラン作成等福祉クラブ生協委託）、障害者自立支援法の事業（生活援助、地域活動支援センター運営）、市認可保育事業・児童デイサービス等、川崎市委託事業（産前後家庭支援ヘルパー、高齢者生活支援ヘルパー、配食サービス等）近隣介護施設への食事配達・仕出し等、家事介護サービス、廃食用油の回収および石けん製造販売、リユース・リサイクル事業、海外支援事業、移動支援事業、地域ファンド、市民活動支援等、などである。
- ・社団法人の事業内容は、自治体行財政資料の収集、調査研究、政策研究、啓発普及活動等である。
- ・法人格のない団体の主な事業・活動内容は、生活クラブ生協や福祉クラブ生協が行う高齢者福祉事業、子育て支援事業、配送等の請負、受託であり、24 団体のうち 11（45.8%）団体であった。他に、環境活動の調査研究、有害廃棄物や廃食用油の回収、政策提言、農産物生産・加工・販売等である。

<その他>

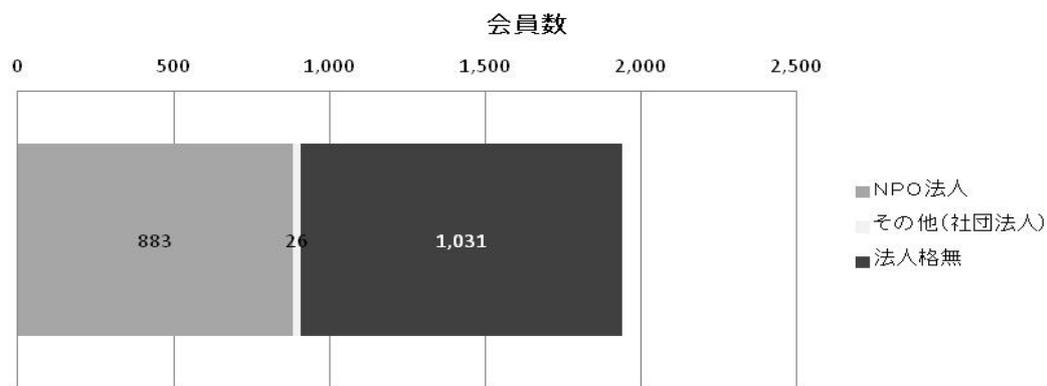
- ・生活クラブ生協関連施設である高津センター（宮前区宮崎）に事業所を置く団体は 3 団体、「麻生生活館」（麻生区東百合丘）に事業所を置く団体は 2 団体、「戸手生活館」（幸区戸手）に事業所を置く団体が 1 団体あった。
- ・福祉クラブ生協の関連施設である初山センター（宮前区初山）に事業所を置く団体は 4 団体、「Day かしまだ」（幸区下平間）、福祉クラブ生協本部・日吉センター（横浜市港北区）に事業所を置く団体はそれぞれ 1 団体であった。
- ・他に 2 団体ずつ 2 か所に共同の事業所を持つ団体があった。

組織および事業の概要（設問1）

< 会員数等 >（回答数 30 無回答 6）

		人数・団体	構成比	平均人数
NPO法人	会員	832		
	賛助会員	51		
	合計	883	45.5%	80.3
	回答数	11		
その他(社団法人)	会員	26		
	賛助会員	0		
	合計	26	1.3%	26.0
	回答数	1		
法人格無	会員	984		
	賛助会員	47		
	合計	1,031	53.1%	57.3
	回答数	18		
合計	会員	1,842		
	賛助会員	98		
	合計	1,940	100.0%	64.7
	回答数	30		

構成比以外の単位は人・団体



回答数 30

< 活動分野別会員数等 > (回答数 30 無回答 6)

	回答数	会員				賛助団体				合計		
		個人	団体	合計	平均	個人	団体	合計	平均		構成比	平均
保健・医療・福祉	16	955	13	968	60.5	46	0	46	2.9	1,014	54.4%	63.4
社会教育	1	342	5	347	347.0	0	0	0	0.0	347	18.6%	347.0
まちづくり	13	897	34	931	71.6	34	5	39	3.0	970	52.0%	74.6
文化・芸術等	1	342	5	347	347.0	0	0	0	0.0	347	18.6%	347.0
環境保全	9	954	5	959	106.6	36	0	36	0.0	995	53.4%	110.6
災害救援	1	342	5	347	347.0	0	0	0	0.0	347	18.6%	347.0
地域安全	2	342	8	350	175.0	0	0	0	0.0	350	18.8%	175.0
人権・平和	4	618	5	623	155.8	0	0	0	0.0	623	33.4%	155.8
男女共同参画	1	342	5	347	347.0	0	0	0	0.0	347	18.6%	347.0
国際協力	2	397	5	402	201.0	0	0	0	0.0	402	21.6%	201.0
子どもの健全育成	6	638	11	649	108.2	40	0	40	0.0	689	37.0%	114.8
情報化の発展	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
科学技術振興	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
産業振興	4	537	11	548	137.0	39	0	39	0.0	587	31.5%	146.8
消費者保護	5	605	5	610	122.0	36	0	36	0.0	646	34.7%	129.2
雇用拡充	2	495	11	506	253.0	0	0	0	0.0	506	27.1%	253.0

単位は人・団体

・正会員、賛助会員等(以下会員等)の合計は、1,940人・団体であった。その内訳は、NPO法人883(45.5%)、社団法人26(1.3%)、法人格のない団体1,031(53.1%)人・団体である。平均会員等の人数は、NPO法人80.3、社団法人26、法人格無57.3人・団体であった。全体の平均は64.7人・団体であった。

・無回答の団体は6団体あり、いずれも法人格無であった。

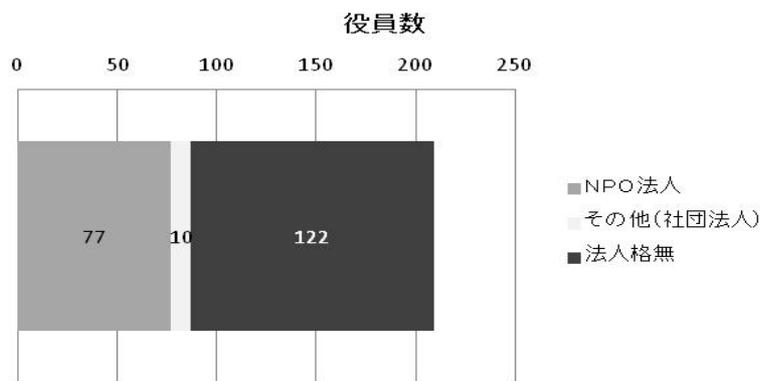
・その他の会員はなかった。

・会員等が一番多い活動分野は、保健・医療・福祉で1,014(52.3%)人・団体である。平均会員数が一番多い活動分野は、社会教育、文化・芸術・スポーツ振興、災害救援、男女共同参画で347(17.9%)であるが対象は1団体である。

< 役員数 > (回答数 27 無回答 9)

	回答数	人数	構成比	平均人数
NPO法人	9	77	36.8%	8.6
その他(社団法人)	1	10	4.8%	10.0
法人格無	17	122	58.4%	7.2
合計	27	209	100.0%	7.7

単位は人



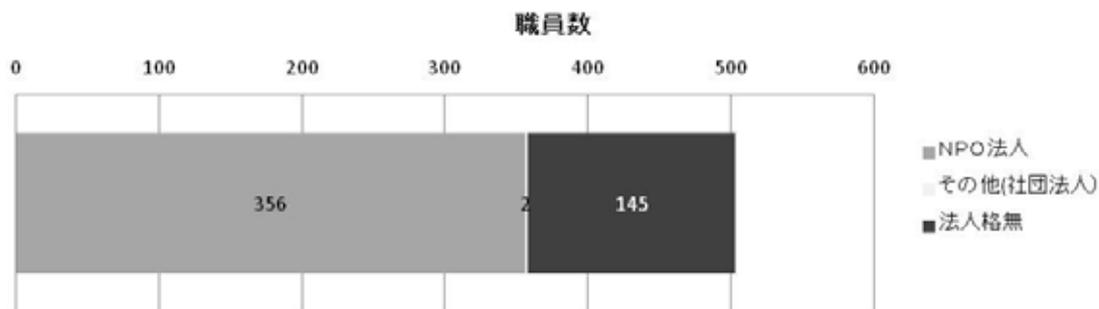
回答数 27

- ・ 役員数の合計は 209 人であった。
- ・ 役員数は 9 団体が無回答であり、回答数は 27 であった。無回答の団体は、NPO法人 2、法人格無 7 であった。
- ・ その他の役員は運営委員である。

<職員数> (回答数 12 無回答 22)

		人数	構成比	平均人数
NPO法人	常勤・有給	100		12.5
	非常勤・有給	228		28.5
	その他	28		3.5
	合計	356	70.8%	44.5
その他(社団法人)	常勤・有給	1		1.0
	非常勤・有給	1		1.0
	その他	0		0
	合計	2	0.4%	2.0
法人格無	常勤・有給	8		2.7
	非常勤・有給	104		34.7
	その他	33		11
	合計	145	28.8%	48.3
合計	常勤・有給	109		9.1
	非常勤・有給	333		27.8
	その他	61		5.1
	合計	503	100.0%	41.9

構成比以外の単位は人



回答数 12

・職員数は 22 団体が無回答であり、回答は 12 団体のみであった。無回答の団体は、NPO法人 2、法人格無 20 であり、法人格無のうち 83.3%が無回答であった。事業体ではなく活動団体であることや組織の形態のためと思われる。

・常勤・非常勤・その他の職員（以下職員等）の合計は、503 人であった。その内訳は、NPO法人 356 人（70.8%）、社団法人 2 人（0.4%）、法人格無 145 人（28.8%）であった。平均職員等の人数は、NPO法人 44.5 人、社団法人 2 人、法人格無 48.3 人で、全体の平均は 41.9 人であった。

・常勤有給職員の平均人数が一番多いのは、NPO法人で 12.5 人、一番少ないのは社団法人で 1 人であった。

・非常勤有給職員の平均人数が一番多いのは、法人格無で 34.7 人、一番少ないのも社団法人で 1 人であった。

< 事業収入等 >

			構成比	平均額(千円)	回答数
NPO法人	総収入(千円)	777,519	84.7%	77,751	10
	総支出(千円)	735,586		73,559	10
	事業所数	21	67.7%		9
	職員数(人)	355			8
その他(社団法人)	総収入(千円)	19,000	2.1%	19,000	1
	総支出(千円)	17,500		17,500	1
	事業所数	1	3.2%		1
	職員数(人)	2			1
法人格無	総収入(千円)	121,507	13.2%	7,594	16
	総支出(千円)	118,862		7,429	16
	事業所数	9	29.0%		9
	職員数(人)	177			6
合計	総収入(千円)	918,026	100.0%	34,001	27
	総支出(千円)	871,948		32,294	27
	事業所数	31	100.0%		19
	職員数(人)	534			15

< 事業別収入等の状況 >

高齢者福祉			障がい者福祉		
NPO法人 回答数 3	総収入(千円)	153,623	NPO法人 回答数 3	総収入(千円)	21,058
	事業所数	5		事業所数	4
	職員数(人)	363		職員数(人)	151
	利用者数(人)	55,809		利用者数(人)	2,325
法人格無 回答数 2	総収入(千円)	61,324	子ども・子育て		
	事業所数	3	NPO法人 回答数 4	総収入(千円)	28,583
	職員数(人)	74		事業所数	5
	利用者数(人)	6,181		職員数(人)	97
利用者数(人)		利用者数(人)		1189	
合計 回答数 5	総収入(千円)	214,947			
	事業所数	8			
	職員数(人)	437			
	利用者数(人)	61,990			

< 事業別収入等の占める割合 >

		収入額（千円）	法人格別 収入比	総収入比	平均額	平均額比
高齢者	NPO法人	153,623	19.8%		51,208	65.9%
	法人格無	61,324	50.5%		30,662	403.8%
	計	214,947		23.4%	42,989	
障がい者	NPO法人	21,058	2.7%	2.3%	7,019	9.0%
子ども	NPO法人	28,583	3.7%	3.1%	7,146	9.2%

・全体の総収入額は9億1,802万6千円であった。その内訳は、NPO法人は7億7,751万9千円(84.7%)、社団法人は1900万円(2.1%)、法人格無は1億2,150万7千円(13.2%)であった。総収入の平均は、NPO法人7,775万1千円、社団法人1,900万円、法人格無759万4千円であった。

・総収入に無回答の団体は9(NPO法人1、法人格無8)団体である。

・総事業所数31には、対象団体が川崎市以外で運営している事業所も含まれている(市認可保育園)。

・事業ごとの収入の状況に関しては、高齢者福祉6団体(NPO法人4、法人格無2)、障がい者福祉3団体(NPO法人)、子ども・子育て5団体(NPO法人)から回答があった。

・NPO法人の総収入のうち、19.8%が高齢者福祉、2.7%が障がい者福祉、3.7%が子ども・子育てである。

・法人格無の総収入のうち、50.5%が高齢者福祉である。法人格無の高齢者福祉の平均額は、全体と比べて403.8%となっている。

・NPO法人の主な事業内容は、介護保険事業(デイサービス、訪問介護、ケアプラン作成等福祉クラブ生協委託)、障害者自立支援法の事業(生活援助、地域活動支援センター運営)、市認可保育事業・児童デイサービス等、川崎市委託事業(産前後家庭支援ヘルパー、高齢者生活支援ヘルパー、配食サービス等)近隣介護施設への食事配達・仕出し等、家事介護サービス、廃食油の回収および石けん製造販売、リユース・リサイクル事業、海外支援事業、移動支援事業、地域ファンド、市民活動支援等、などである。

・社団法人の事業内容は、自治体行財政資料の収集、調査研究、政策研究、啓発普及活動等である。

・法人格のない団体の主な事業・活動内容は、生活クラブ生協や福祉クラブ生協が行う高齢者福祉事業、子育て支援事業、配送等の請負、受託であり、24団体のうち11(45.8%)団体であった。他に、環境活動の調査研究、有害廃棄物や廃食用油の回収、政策提言、農産物生産・加工・販売等である。

地域に向けた活動について（設問2）

設問2-（1）2010年度に講座・研修等を行ったことはありますか？

- （2）対象は誰でしたか？
- （3）情報発信はどのように行いましたか？
- （4）講座・研修の内容はどのようなものでしたか？

< 講座・研修等の実施状況 >（回答数 35 無回答 1）

	有	構成比	無	構成比
NPO法人	11		0	
その他(社団法人)	1		0	
法人格無	22		1	
合計	34	97.1%	1	2.9%

< 講座・研修等の対象 >（回答数 35 無回答 1）

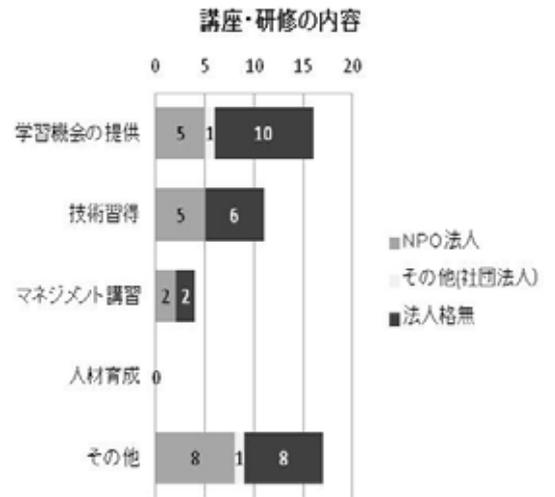
会員に限定	NPO法人	5
	その他(社団法人)	0
	法人格無	6
	合計	11
限定なし	NPO法人	3
	その他(社団法人)	1
	法人格無	5
	合計	9
講座により違う	NPO法人	3
	その他(社団法人)	0
	法人格無	8
	合計	11
その他	NPO法人	0
	その他(社団法人)	0
	法人格無	3
	合計	3

・講座・研修等は 34 団体（97.1%）が実施しており、実施していない団体は 1 団体で、法人格無であった。無回答の団体は 1（法人格無）であった。

・「会員限定で実施した」、「講座により違う」は、それぞれ 11 であり一番多く、限定なしは 9 団体で、NPO法人 3、社団法人 1、法人格無 5 である。その他と回答した団体は 3 団体で、その内容は、市民館との協働事業として実施、メンバー全員を対象、活動に関心のある人を対象としたものであった。

< 情報発信の方法 > (回答数 33 無回答 3)

	NPO法人	その他(社団法人)	法人格無	合計
チラシ	8	1	19	28
HP	4	1	8	13
情報誌	2	0	6	8
ミニコミ	1	0	3	4
屋外広報	2	1	2	5
マスコミ	0	1	1	2
その他	8	0	6	14



回答数 33

< 講座・研修の内容 > (回答数 33 無回答 3)

	NPO法人	その他(社団法人)	法人格無	合計
学習機会の提供	5	1	10	16
技術習得	5	0	6	11
マネジメント講習	2	0	2	4
人材育成	0	0	0	0
その他	8	1	8	17



回答数 33

- ・ 情報発信の方法は、チラシ作成・配布 28、HP の活用 13、情報誌への掲載 8 であり、マスコミの活用は 2 と少なかった。その他は 14 あり、内容は、会議等での呼びかけ、町内会の回覧板、公共施設等への掲示、区の広報紙への掲載などである。無回答の団体は 3 (N P O 法人 1、法人格無 1) であった。
- ・ 講座・研修の内容は、学習機会の提供 16、技術習得 11、マネジメント講習 4 であり、人材育成はなかった。その他は 17 あり、一番多く、内容は、介護等の具体的技術の向上・研修・実習、活動の報告会、安全運転講習、学習会・ミニ講座などであった。無回答の団体は 3 団体 (法人格無) であった。

設問2-(5) 障がい者の就労に取り組んでいますか？(回答数 32 無回答 4)

	有	無	職員数(人)
NPO法人	3	6	9
その他(社団法人)	0	1	0
法人格無	4	18	4
合計	7	25	13

・障がい者の就労(トライアル雇用、非常勤・アルバイト、インターン含む)に取り組んでいる団体は7団体(19.4%)であり、13人が仕事をしている。また、以前は実施していたが本人の体調により中止した団体が1あった。仕事の内容は、会計の記伝、入力、廃油の回収や石けん製造販売の補助、資材等の仕分け・袋詰め、共同購入品の宅配・安否確認、送迎ドライバー、ケアマネージャー、ホームヘルパーである。無回答の団体は4団体(NPO法人2、法人格無2)であった。

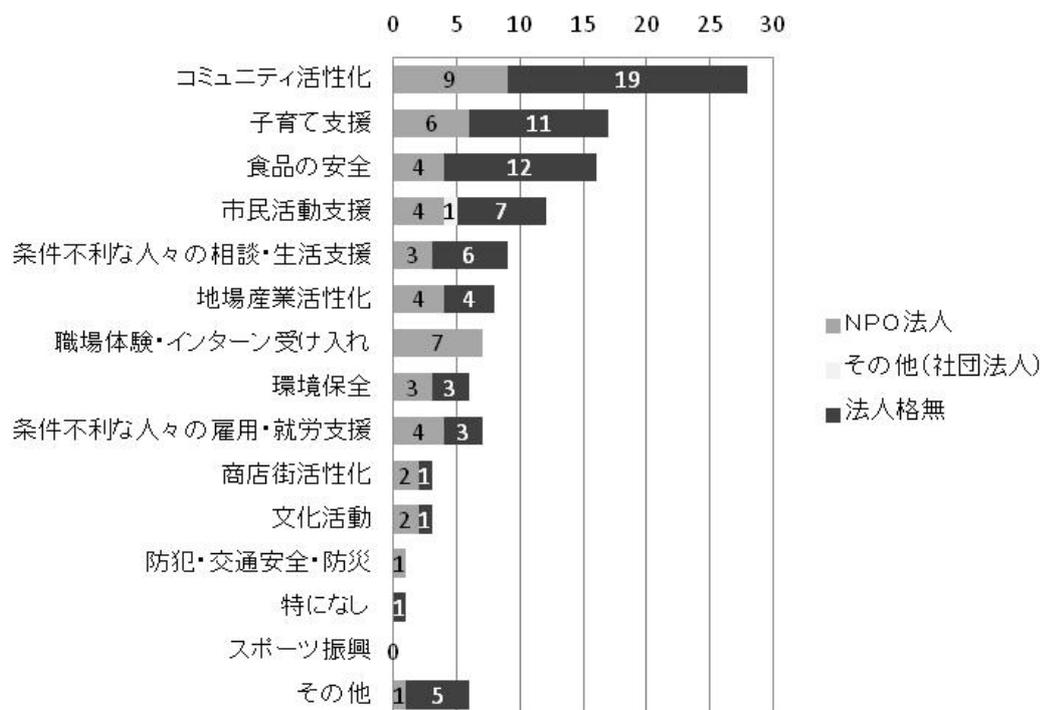
-1 地域との関わりについて（設問3）

< 日常的に行っている地域貢献活動 >（複数回答可 回答数 36）

設問3-（1）日常的な事業や活動、またはボランティア活動や地域貢献の活動として取り組んでいるものに をつけてください。

	NPO法人	その他(社団法人)	法人格無	合計	構成比
コミュニティ活性化	9	0	19	28	77.8%
子育て支援	6	0	11	17	47.2%
食品の安全	4	0	12	16	44.4%
市民活動支援	4	1	7	12	33.3%
条件不利な人々の相談・生活支援	3	0	6	9	25.0%
地場産業活性化	4	0	4	8	22.2%
職場体験・インターン受け入れ	7	0	0	7	19.4%
環境保全	3	0	3	6	16.7%
条件不利な人々の雇用・就労支援	4	0	3	7	19.4%
商店街活性化	2	0	1	3	8.3%
文化活動	2	0	1	3	8.3%
防犯・交通安全・防災	1	0	0	1	2.8%
特になし	0	0	1	1	2.8%
スポーツ振興	0	0	0	0	0.0%
その他	1	0	5	6	16.7%

日常的な地域貢献活動(複数回答可)



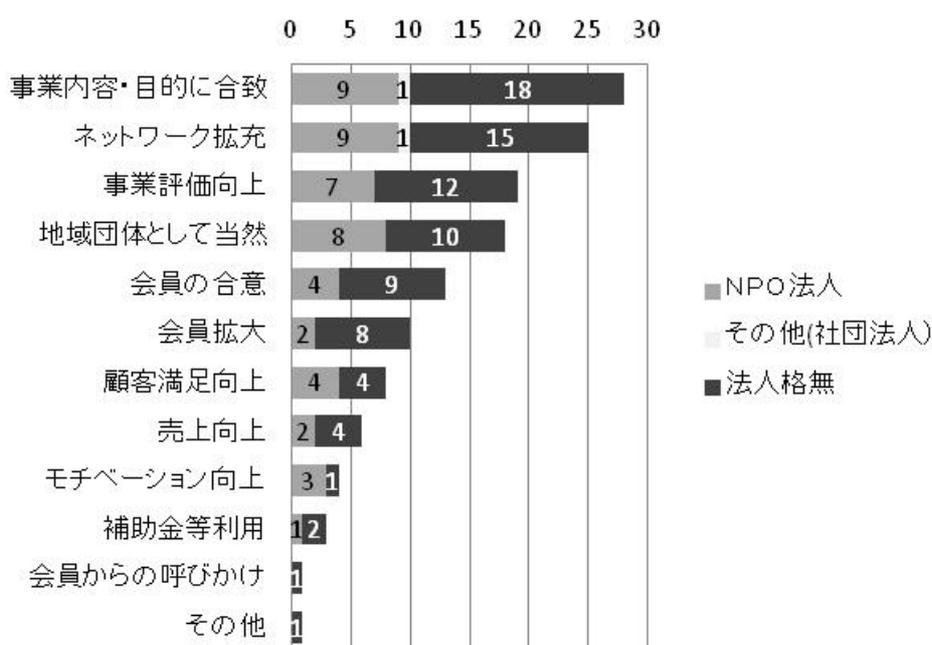
回答数 36

・日常的に行っている地域貢献活動で一番多い回答は、コミュニティ活性化 28 (77.8%) 以下、子育て支援 17 (47.2%)、食品の安全 15 (41.7%)、市民活動支援 12 (33.3%) であった。商店街活性化、文化活動はいずれも 3、防犯防災 1 と少なかった。スポーツ振興は取り組みがなかった。「特になし」と回答した 1 団体は法人格無である。その他は 6 あり、その内容は、共同募金、福祉学校等のヘルパー講座の受け入れ、ごみの減量化、廃食油を廃棄せず環境悪化を防ぐ、就労ではない働く場の提供等である。無回答の団体はなかった。

< 地域貢献活動を行う目的 > (回答数 35 無回答 1)

	NPO法人	その他(社団法)	法人格無	合計	構成比
事業内容・目的に合致	9	1	18	28	80.0%
ネットワーク拡充	9	1	15	25	71.4%
事業評価向上	7	0	12	19	54.3%
地域団体として当然	8	0	10	18	51.4%
会員の合意	4	0	9	13	37.1%
会員拡大	2	0	8	10	28.6%
顧客満足向上	4	0	4	8	22.9%
売上向上	2	0	4	6	17.1%
モチベーション向上	3	0	1	4	11.4%
補助金等利用	1	0	2	3	8.6%
会員からの呼びかけ	0	0	1	1	2.9%
その他	0	0	1	1	2.9%

地域貢献活動を行う目的(複数回答可)



回答数 35

・地域貢献活動に取り組む目的で一番多い回答は、事業内容・目的に合致 28 (80.0%)、以下、ネットワーク拡充 25 (71.4%)、事業評価向上 19 (54.3%)、地域団体として当然 18 (51.4%)、会員の合意 13 (37.1%) である。会員の呼びかけは 1 団体と少なかった。その他の内容は、赤い羽根共同募金である。

・無回答の団体は 1 団体あり、法人格無であった。

< 東日本大震災後の話し合い等について > (自由記述・回答数 28)

問 3- (3) 3 月 11 日の東日本大震災を契機に、地域でのつながりが課題とされるようになりました。会員や職員、利用者などと話し合ったことや、気付いたことなどがあれば自由にご記入ください。

・ 今回の原発事故を受けて、会員の中でもこのことの重要性を再確認した。
・ 「支援に行きたくともトラックを動かす燃料がない！」というパニックがおきました。そんな中、廃食油をリサイクルして作る再生エネルギー BDF (バイオディーゼル燃料) が見直されました。川崎市にある廃食油を現在リサイクルしている石けんだけでなく、BDF として活用し、地域資源循環の輪を広げていけたらと強く思いました。
・ 3 月 11 日は利用者さんのそれぞれの事情に合わせてケアマネと連携を取りながら対応ができた。
・ 3 月 11 日直後、被災された方たちの仮の住まいとして、自宅を提供できる人たちがいないか、掘り起こすため、街頭活動、自治会に広報などしました。結果、自宅提供者は若干ありましたが、現地との連携がうまくいかず、実現には至らなかった。
・ 家庭ケアでは震災当日、家族が「帰宅困難者」となり、夜間に一人で過ごさなければならなくなった利用者に対し、安否確認と排せつ介助などのケアをするために夕方～翌朝まで訪問を行った。
・ 活動会員が利用者と同じ地域に住んでいるため、家庭ケア、デイサービス、ケアマネが休むことなく対応できた。
・ 義援金を集め、川崎市に避難してきている方へ使っていただいた。
・ 緊急対応について会員間で話し合いを行った。
・ 計画停電の対応においては、どんな状況になっても利用者さんを受け入れることが地域の役に立つことであるという共通認識をワーカー間で共有することができた。
・ 今回の震災では電話が通じず、エレベーターも使用できず停電になったため、地域マップを作成したがきちんと活用する検討の必要性を感じた。
・ 今現在、地域の高齢者、しょうがい者などに行っている配食サービスを今までどおりがんばって行うことが大切と話し合いました
・ 災害時のマニュアル等もあったが、役に立たなかったの見直しをした。
・ 事務所の周りの地域との関係も重要になるので、少しずつ関係性をつくることを検討することになった。
・ 川崎市内で、行政や市民がどのように震災に対応したのか、情報が把握できていないので、その情報を整理して、今後の災害発生時に活かそうということになった。
・ 団体会員より寄付を集め新聞社を通して寄付。
・ 地域でのつながりは、従来から大切 と議会報告会 ホームミーティングなど行い、地域課題に対する市民の関心を掘り起こしたり、ワーカーズコレクティブ組織など地域の助け合いのセーフティーネットワークづくりを支援している。
・ 地域の助け合いが見直され、現在の活動は地域に必要なことであると実感した。
・ 地域防災や地震で困ったことについて、市民アンケートを実施。
・ 当日も他 W . Co と連携して、独居の方、老夫婦世帯を最優先に訪問し、安全確認等が出来たこと、数日中には、利用者全員も確認でき、通常の業務、活動が出来たことで、W . Co の強みを確認できた。
・ 独居の方は夕方までに安否の確認に回った。
・ 日常的に地域との顔の見える関係づくりを行う など
・ 避難されている方はまだ地域になじめなかったり、情報不足が否めないことから、これまで 12 回、交流会を開き、地域の方とお話したり情報の提供をした。フリーマーケットも行い、避難されている方にはその物品を無料で差し上げた。
・ 保護者が子供たちを迎えに来るまで、いかに安全に過ごせるか、環境整備を行う 施設内に安全なスペースをつくる
・ 防災計画、避難計画の見直し。
・ 利用者の安全確認、緊急時の連絡体制の見直し。
・ 災害伝言ダイヤルを利用する 保護者へ知らせる

・話し合ったこと、気がついたことの記入は 28 団体であった。全体の 77.8%が話し合いの機会を持っている。

< 地域団体との連携・協力の有無 > (回答数 33 無回答 3)

設問 3- (4) 地域 (市区町村内) 団体との日常的な連携・協力などの関わりはありますか？

	有	無
NPO法人	8	0
その他(社団法人)	1	0
法人格無	21	3
合計	30	3
構成比	84.9%	9.1%

・地域との連携・協力がある団体は 30 (84.9%) 、ない団体は 3 (9.1%) であった。無回答の団体は 3 団体であり、いずれも NPO 法人であった。

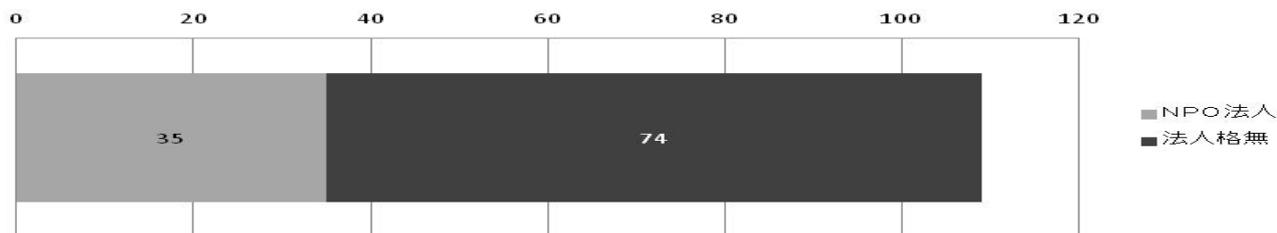
-2 日常的な関わりがある地域の団体について（設問 3-5）（回答数 28 無回答 8）

< 団体の種類 >

	NPO法人	法人格無	合計	構成比
NPO・市民活動団体	12	37	49	45.0%
協同組合	6	17	23	21.1%
中間支援組織	2	2	4	3.7%
社会福祉協議会	2	2	4	3.7%
政治団体	2	2	4	3.7%
企業	3	0	3	2.8%
地縁組織	0	2	2	1.8%
商店街	2	0	2	1.8%
労働組合	0	2	2	1.8%
学校	2	0	2	1.8%
商工会議所・J C	1	0	1	0.9%
その他	3	10	13	11.9%
合計	35	74	109	100.0%

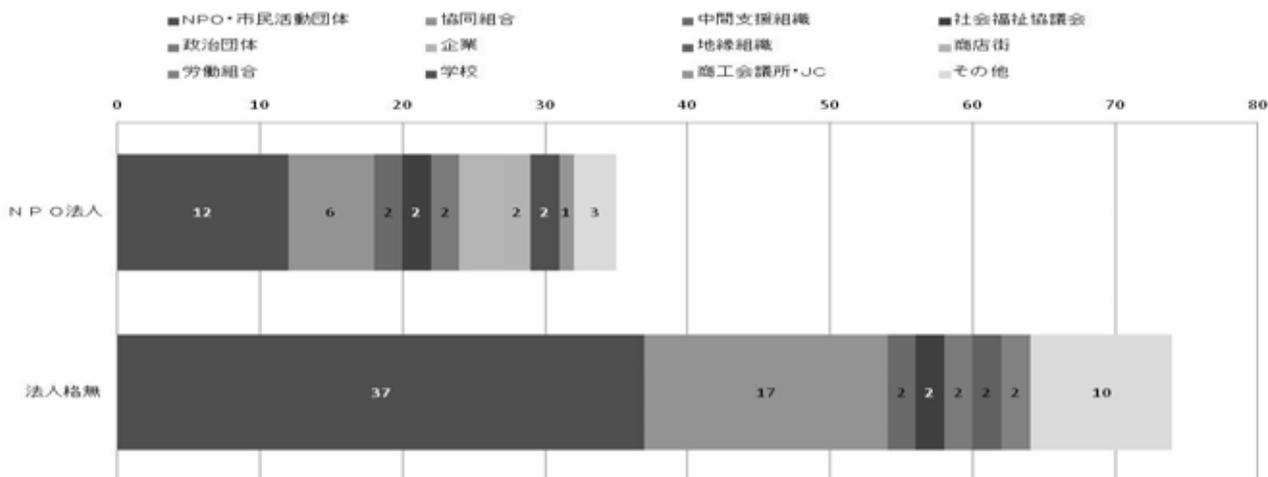
社団法人からの紹介はなし。

地域で関わりのある団体の数



回答数 28 団体数 109

地域で関わりがある団体の種類



回答数 28 団体数 109

・地域で関わりのある団体は、のべ 109 団体であった。NPO法人は 35、法人格無は 74 の団体をあげている。無回答は 8 団体（NPO法人 3、社団法人 1、法人格無 4）であった。109 団体のうち、生活クラブ生協や福祉クラブ生協の関連団体等川崎市外の団体が 11 団体あった。

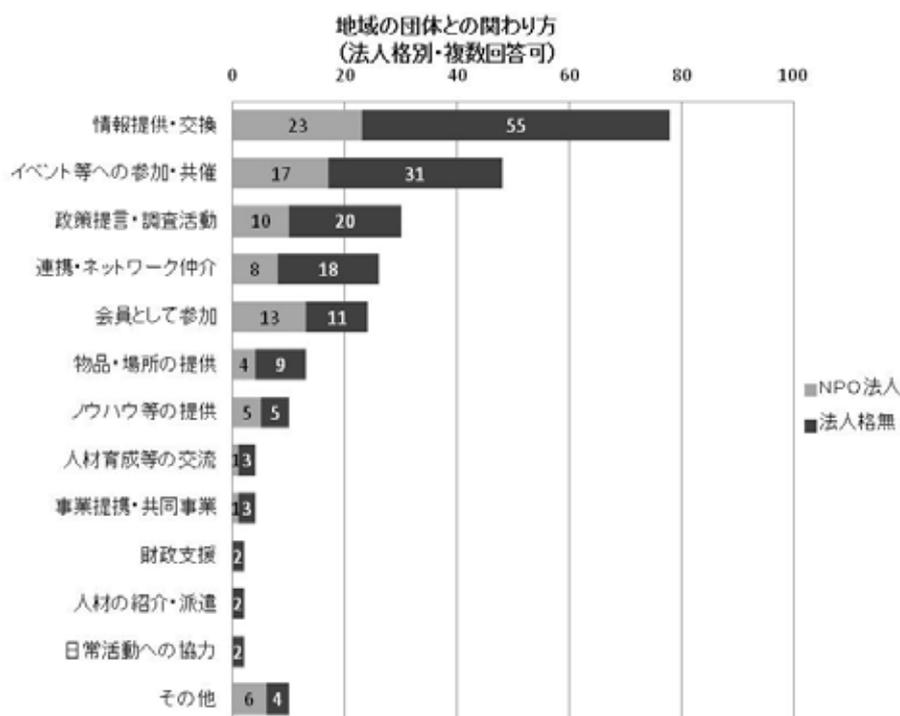
・地域で関わりのある団体の種類で多い回答は、NPO・市民活動団体 49(45.0%)、協同組合 23(21.1%) である。商工会議所・JC は 1 と少なかった。その他は 10 (9.2%) あり、主な回答は、事業者の連携組織、社団法人、行政、ワーカーズ・コレクティブ、ボランティア団体であった。

< 関わり方 >

(設問 3-5) (複数回答可 回答数 28 無回答 8 団体数 109)

	NPO法人	法人格無	合計	構成比
情報提供・交換	23	55	78	71.6%
イベント等への参加・共催	17	31	48	44.0%
政策提言・調査活動	10	20	30	27.5%
連携・ネットワーク仲介	8	18	26	23.9%
会員として参加	13	11	24	22.0%
物品・場所の提供	4	9	13	11.9%
ノウハウ等の提供	5	5	10	9.2%
人材育成等の交流	1	3	4	3.7%
事業提携・共同事業	1	3	4	3.7%
財政支援	0	2	2	1.8%
人材の紹介・派遣	0	2	2	1.8%
日常活動への協力	0	2	2	1.8%
その他	6	4	10	9.2%

回答数の内訳：NPO法人 8、法人格無 20)



回答数 28 団体数 109

< 活動年別別の関わり >

	0～3年 未満	3～5年 未満	5～10 年未満	10～15 年未満	15～20 年未満	20年超	設立年月 無回答	合計
団体数	5	4	7	6	5	4	3	34

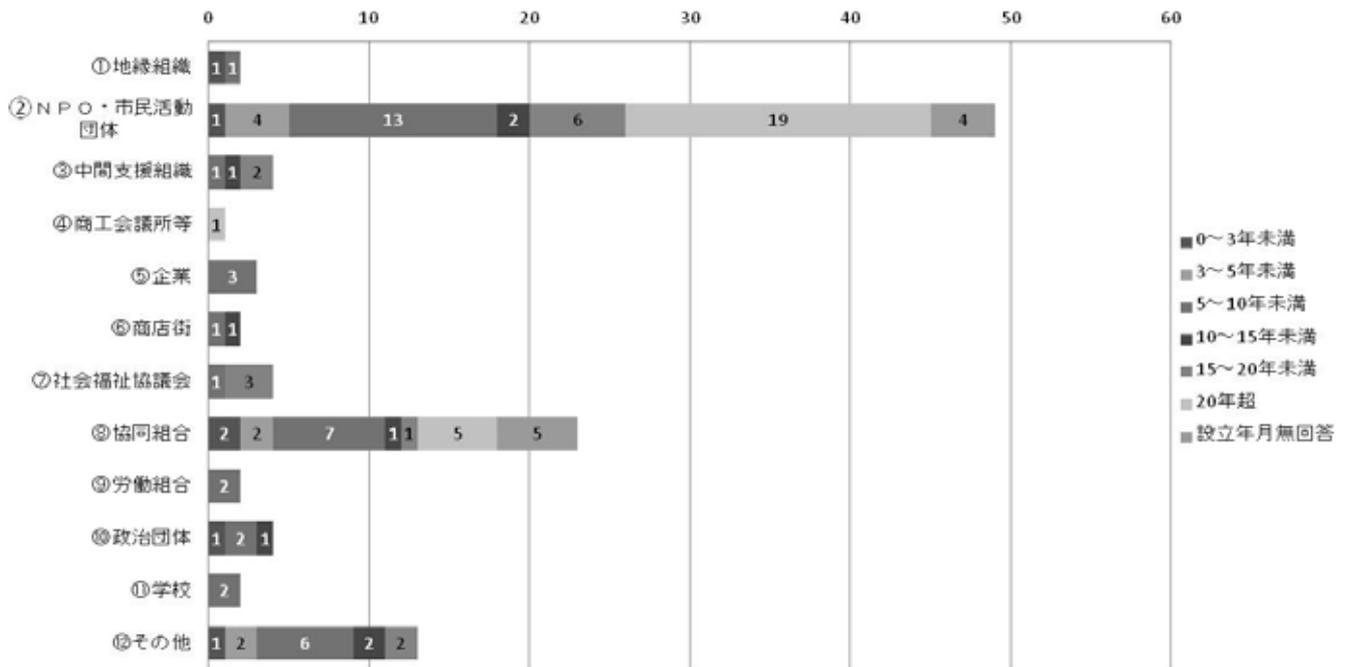
< 団体の種類 >

地縁組織	1	0	1	0	0	0	0	2
NPO・市民種団体	1	4	13	2	6	19	4	49
中間支援組織	0	0	1	1	2	0	0	4
商工会議所等	0	0	0	0	0	1	0	1
企業	0	0	3	0	0	0	0	3
商店街	0	0	1	1	0	0	0	2
社会福祉協議会	0	0	1	0	3	0	0	4
協同組合	2	2	7	1	1	5	5	23
労働組合	0	0	2	0	0	0	0	2
政治団体	1	0	2	1	0	0	0	4
学校	0	0	2	0	0	0	0	2
その他	1	2	6	2	2	0	0	13
合計	6	8	39	8	14	25	9	109

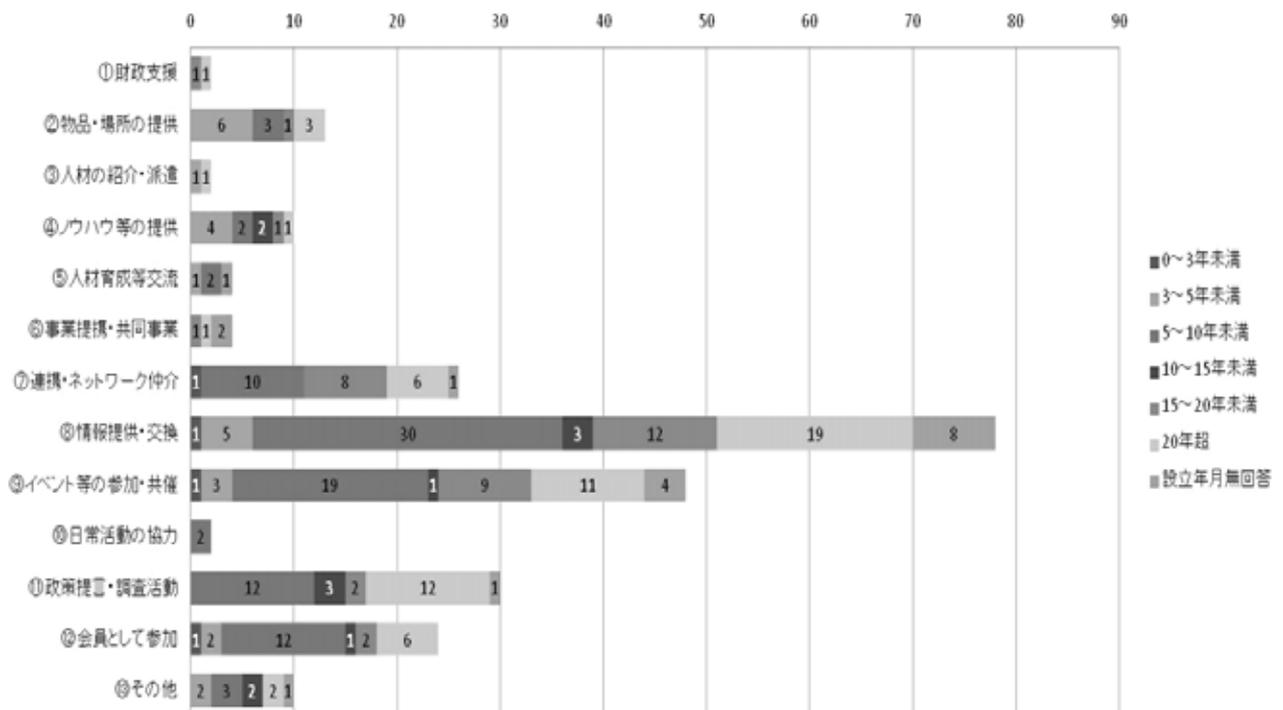
< 関わり方 >

財政支援	0	0	0	0	1	1	0	2
物品・場所の提供	0	6	3	0	1	3	0	13
人材の紹介・派遣	0	1	0	0	0	1	0	2
ノウハウ等の提供	0	4	2	2	1	1	0	10
人材育成等交流	0	1	2	0	0	0	1	4
事業提携・共同事業	0	0	0	0	1	1	2	4
連携・ネットワーク仲介	1	0	10	0	8	6	1	26
情報提供・交換	1	5	30	3	12	19	8	78
イベント等の参加・共催	1	3	19	1	9	11	4	48
日常生活の協力	0	0	2	0	0	0	0	2
政策提言・調査活動	0	0	12	3	2	12	1	30
会員として参加	1	2	12	1	2	6	0	24
その他	0	2	3	2	0	2	1	10

地域で関わりのある団体の種類(活動年別)



地域の団体との関わり方(活動年別・複数回答可)



回答数 28 団体数 109

・地域の団体との関わり方で一番多い回答は、情報提供・交換 78 (71.6%)、以下、イベント等への参加・共催 48 (44.0%)、政策提言・調査活動 30 (27.5%)、連携・ネットワーク仲介 26 (23.9%)、会員として参加 24 (22.0%)であった。財政支援、人材の紹介・派遣、日常活動への協力は、それぞれ2と少なかった。

・NPO法人、法人格無とも一番多い回答は、情報の提供・交換で会った。

・その他の内容は、合同企画研修、廃食油の回収および石けんの購入協力、職場体験の受け入れ、イベントへの講師派遣、就労支援、機関紙配布である。

<関わりが合ってよかった点> (自由記述・回答数 58)

・のべ 109 団体のうち 57 団体 (52.3%) に対して具体的に関わりがあって良かった点があげられた。

<他団体との連携・協力に対する課題> (自由記述・回答数 12)

問3-(6) 他団体との連携や協力のあり方について、課題に感じていることがあれば、自由にご記入ください。

・他団体との連携や協力に対する課題の記入は 12 団体であった。

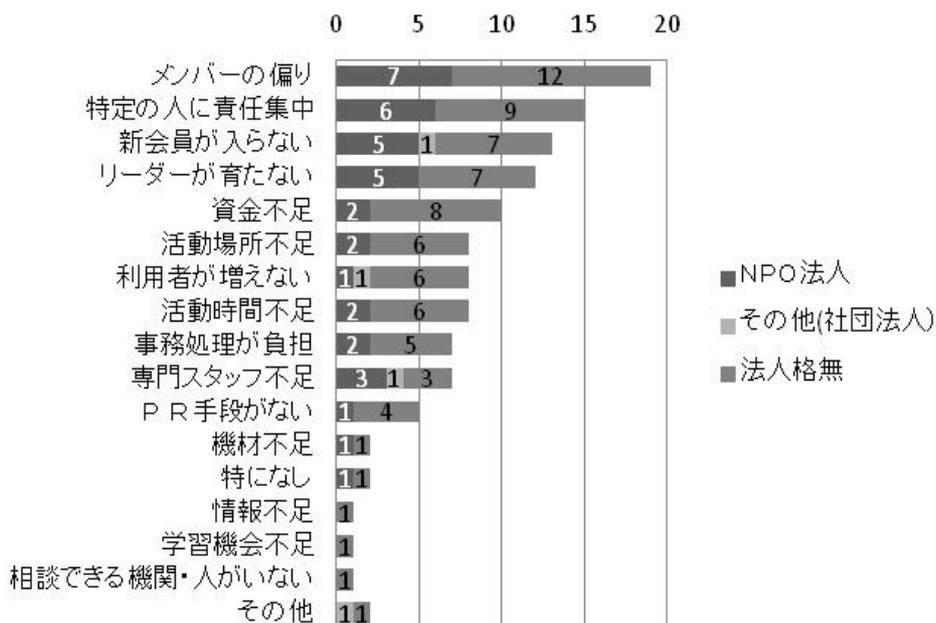
活動上の課題、今後の取り組みについて（設問4）

問4-（1）活動で困っていることはありますか？

（複数回答可 回答数 31 無回答 5）

	NPO法人	その他(社団法人)	法人格無	合計	構成比
メンバーの偏り	7	0	12	19	61.3%
特定の人に責任集中	6	0	9	15	48.4%
新会員が入らない	5	1	7	13	41.9%
リーダーが育たない	5	0	7	12	38.7%
資金不足	2	0	8	10	32.3%
活動場所不足	2	0	6	8	25.8%
利用者が増えない	1	1	6	8	25.8%
活動時間不足	2	0	6	8	25.8%
事務処理が負担	2	0	5	7	22.6%
専門スタッフ不足	3	1	3	7	22.6%
PR手段がない	1	0	4	5	16.1%
機材不足	1	0	1	2	6.5%
特になし	1	0	1	2	6.5%
情報不足	0	0	1	1	3.2%
学習機会不足	0	0	1	1	3.2%
相談できる機関・人がいない	0	0	1	1	3.2%
その他	0	1	1	2	6.5%

活動で困っていること(複数回答可)



回答数 31

問 4- (2) 課題解決に向けた取り組みがあればご記入ください。(自由記述・回答数 13)

・問題解決に向けた取り組みの記入は 13 団体であった。

・活動の歴史を振り返り自分たちの活動の意義を再確認し合い、共通認識で仕事にかかれるよう学習会を実施中。
・会員拡大がむずかしいので、自分たちの活動をうまくPRできるように習熟する必要がある。機関紙の発行、ホームページでの活動報告の充実に入力している。
・居場所作りなどの参考のため、居場所作り活動を活発に行っている団体を招いてのフォーラム
・講演会、駅頭活動など活発にすると、人は集まってくるので、元気に外に向け活動することが、解決の道と認識している。
・市民や市職員個人の問題意識をうかがって、それに対して参考になる情報提供ができるような機会をできるだけつくっていかうとしている
・自治体との協働事業とする提案の試み
・若い世代や子育て中の女性たちの働き場をつくりつづけていますが、社会保障の制度など、社会の制度に課題があります。その解決のためにたくさんの現場をつくり、制度提案をしていきたく活動しています。また、認可保育園の運営事業では、現在の認可制度の問題点、子育て支援政策の課題等見えてきているため、制度提案を行っています。
・新メンバーの育成、定例会等の工夫、参加者を増やす。
・政策提言
・説明会を開きメンバー募集する。
・全体的な目をもってもらうよう、情報を正会員に向けて細やかに発信するよう努めている。企画ごとに担当者を決め、主体性をもってすすめていく。そのため、月1回のミーティングを持ち、議事録の発行や別途メール配信等でコミュニケーションをとるよう努めている。
・地域ファンドの創出をめざしている。計画的なスタッフの育成。
・定例会、その他会議での話し合いを多くする
・会員募集の説明会を開催。会員募集のチラシ配布(近隣および地域の行事)

<今後取り組みたいテーマの有無> (回答数 25 無回答 11)

問 4- (3) 今後取り組みたい分野やテーマはありますか。あると答えた方は事業の内容・活動分野などをご記入ください。

	有	無	合計
NPO法人	7	1	8
その他(社団法人)	1		1
法人格無	11	5	16
合計	19	6	25
構成比	76.0%	24.0%	100.0%

< 具体的な事業内容等 > (自由記述・回答数・20)

・移動サービス、子育て支援、デイサービスを設立して行く予定にしています。
・街づくり活動 移動サービス、子育て支援サービス
・学童保育(生活塾)、教室などの事業
・環境保全
・居宅介護支援W.C0である私たちは、ケアマネージャーの資格がある者だけのグループです。法令遵守の仕事は、どこのどのケアマネも同じですから、敢えて、福祉クラブで街づくりを目指しつつ何ができるかを模索中です
・拠点づくり、コミュニティカフェなどの展開。
・現在、脱原発と自然エネルギーをテーマに活動しているので、引き続き行いたい。高齢者福祉、障害者福祉はこれからますます課題山積なので、調査、研究、学習をすすめたい。
・今でも連携はしていますが、制度提案のために近隣の認可、認可外保育園との連携をはかっていきたい。
・市民と市職員がともに、広義の「自治」について日ごろの活動などを発表したり、異なる活動や分野の市民と情報交換や議論を深める機会をつくる。
・市民立保育園の立ち上げ支援
・自治会との合同研修等(安心安全な街づくりをどうつくるか)
・障がい児・者について、助け合える事がないか、今年度は学習会を開く
・障害児デイサービス事業
・食事サービスに取り組む
・川崎市の中学校の学校給食事業への参入
・地域ファンドの設立。食を中心とした地域交流拠点の創出。
・地域包括支援センター、老人福祉センター等との連携
・廃食油を石けんだけでなく軽油の代替燃料としてバイオディーゼル燃料を製造し、まるごと域内資源循環に生かしていくこと。

・活動で困っていることで一番多い回答は、高齢化や世代、男女等のメンバーの偏り 19 (61.3%) 以下、特定の人に責任集中 15 (48.4%) 新会員が入らない 13 (41.9%) リーダーが育たない 12 (38.7%) であった。その他は 2 あり、その内容は、活動のミッション・事業への評価があいまい、生産者との連携・近隣とのコミュニケーション、活動拠点が無い、である。

・「特になし」と回答した団体は、NPO法人、法人格無がそれぞれ 1 団体ずつである。無回答の団体は 5 団体あり、NPO法人 2、法人格無 3 であった。

・今後取り組みたいテーマのある団体は 19 (76.0%) ない団体は 6 (24.0%) 無回答は 11 (NPO法人 3、法人格無 8) であった。具体的な事業内容の記述があったのは 20 団体あり、無回答の団体が含まれていた。

2012 年国際協同組合年に向けた取り組みについて (設問 5)

問 2012 年は国際協同組合年です。予定している取り組みがあればご記入ください。

<自由記述 回答数 2>

・現在も取り組み中ですが、東日本大震災被災地、被災者との連携をすすめます。被災地での保育園立ち上げ、運営支援、被災地からの転入者への就労支援など
・市民による自立型エネルギーファンドを推進する活動に参加します。
・試みとして月1回～週1回程度、定期的にコミュニティカフェを開催する

・記入があったのは 2 団体で、東日本大震災の被災地、被災者との連携、市民による自立型エネルギーファンドの推進、コミュニティカフェの試行等であった。

1-4 鎌倉市

1) 鎌倉市の概要

人口	男性	女性	面積
174,250 人	84,533 人	92,036 人	39.53 km ²

*2011 年 8 月 1 日現在。

2) 対象および回収結果

	対象	対象
対象数	2	17
回収数	2	14
回収率	100%	82.3%

・湘南生活クラブ生協から 15 団体、福祉クラブ生協から 11 団体の紹介があった。重複している団体を整理したのち、19 団体に郵送で調査票を配布し、対象 は 2 団体、対象 は 14 団体から回答があった。なお、福祉クラブ生協が紹介した団体へは福祉クラブ生協経由で調査票の配布・回収を行った。

・対象 の回収率は 100.0%、対象 の回収率は 82.3%であった。

【調査票】

団体の概要

対象：関係団体（ワーカーズ・コレクティブ、NPO、任意団体、など）

ア 法人格の有無及び法人格の種類（回答数 14）

	団体数	構成比			
法人格有	2	14.3%	法人格の内訳	NPO法人	2
法人格無	12	85.7%			
合計	14	100.0%			



回答数 14

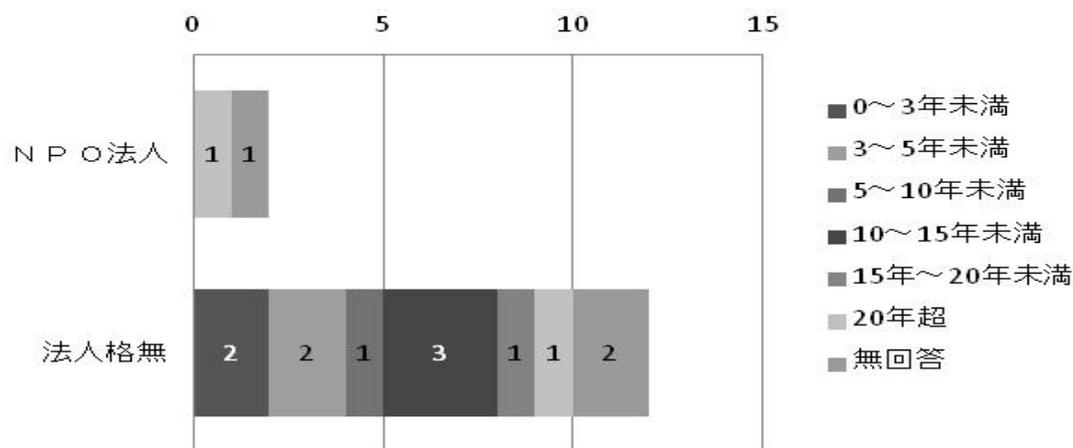
・法人格を取得している団体は2（14.3%）取得していない団体は12（85.7%）であった。無回答の団体はなかった。取得している法人格はNPO法人2であった。社会福祉法人、企業組合、その他の法人格はなかった。

イ 設立年月および法人格取得年月、規則・定款等の有無

< 設立年月 >（回答数 11）

	NPO法人	法人格無	合計	構成比
0～3年未満	0	2	2	18.2%
3～5年未満	0	2	2	18.2%
5～10年未満	0	1	1	9.1%
10～15年未満	0	3	3	27.2%
15年～20年未満	0	1	1	9.1%
20年超	1	1	2	18.2%
合計	1	10	11	100.0%

活動期間別内訳



回答数 11

< 法人格取得年月 > (回答数 2)

	NPO法人
0~3年未満	1
5~10年未満	1
合計	2

< 規則・定款の有無 > (回答数 14)

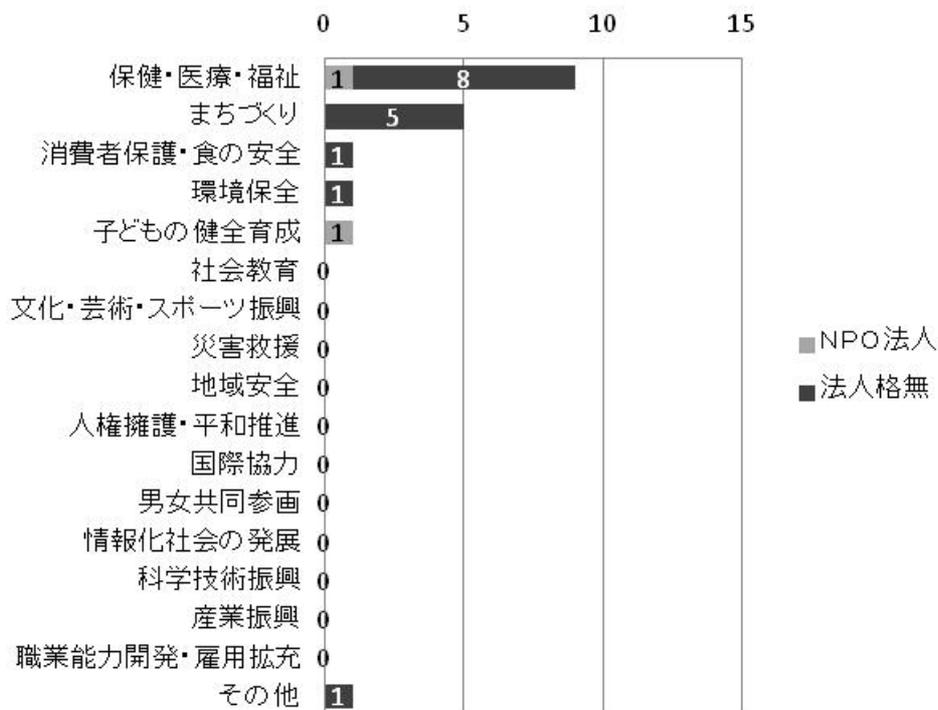
	団体数
有	14
無	0
合計	14

- ・ 設立から 10~15 年未満が 3 と一番多かったが区分ごとの顕著な差異はみられない。
- ・ 設立年月無回答の団体は 3 団体 (NPO法人 1、法人格無 2) であった。そのうち設立年月が無回答で法人格取得年月のみを回答している NPO法人が 1 団体あった。
- ・ 全ての団体に規則・定款等があった。無回答の団体はなかった。
- ・ NPO法人のうち、2000~2001 年に法人格を取得している団体はなかった。

ウ 活動の分野（回答数 14 複数回答可・法人格別）

	NPO法人	法人格無	合計	構成比
保健・医療・福祉	1	8	9	75.0%
まちづくり	0	5	5	41.7%
消費者保護・食の安全	0	1	1	8.3%
環境保全	0	1	1	8.3%
子どもの健全育成	1	0	1	8.3%
社会教育	0	0	0	0.0%
文化・芸術・スポーツ振興	0	0	0	0.0%
災害救援	0	0	0	0.0%
地域安全	0	0	0	0.0%
人権擁護・平和推進	0	0	0	0.0%
国際協力	0	0	0	0.0%
男女共同参画	0	0	0	0.0%
情報化社会の発展	0	0	0	0.0%
科学技術振興	0	0	0	0.0%
産業振興	0	0	0	0.0%
職業能力開発・雇用拡充	0	0	0	0.0%
その他	0	1	1	8.3%

活動の分野(複数回答可)



回答数 14

・活動分野で一番多い回答は、保健・医療・福祉であり、9 団体（75.0%）があげている。次はまちづ

くり5(41.7%)である。

- ・消費者保護・食の安全、環境保全、子どもの健全育成はそれぞれ1ずつと少なかった。
- ・社会教育、文化・芸術・スポーツ振興、災害救援、地域安全、人権擁護・平和推進、国際協力、男女共同参画、情報化社会の発展、科学技術振興、産業振興、職業能力開発・雇用拡充を活動分野とする団体はなかった。その他が1あり、内容は、政治団体なので全ての内容が該当するというものである。
- ・NPO法人の主な事業内容は、訪問介護事業、子育て支援・保育事業である。
- ・法人格のない団体の主な事業・活動内容は、生活クラブ生協や福祉クラブ生協が行う高齢者福祉事業(デイサービス、移動サービス、有料老人ホームの生活支援・食事提供等、家事介護、居宅介護支援事業等)、子育て支援事業(保育室、家事援助等)、配送等の請負、受託や総菜製造等であり、14団体のうち、9(64.3%)団体あった。他に、配食サービス、福祉相談、政策提言、緑地保全団体への寄付のためのリサイクルショップ運営等である。

<その他>

- ・福祉クラブ生協が運営する有料老人ホーム「コア北鎌倉」(台)に事業所を置く団体は4団体、福祉クラブ生協鎌倉センター(台)に事業所を置く団体は2団体、福祉クラブ生協「Dayいしだ」(坂ノ下)、福祉クラブ生協「Dayサロンはる」(鎌倉山)に事業所を置く団体は1団体であった。

組織および事業の概要（設問1）

< 会員数等 >（回答数 13 無回答 1 NPO法人）

		人数・団体	構成比	平均人数
NPO法人	会員数	29	2.7%	
	賛助会員	0		
	合計	29		29.0
	回答数	1		
法人格無	会員数	1060	97.3%	
	賛助会員	0		
	合計	1060		88.3
	回答数	12		
合計	会員数	1089	100.0%	
	賛助会員	0		
	合計	1089		83.8
	回答数	13		

構成比以外の単位は人・団体



回答数 13

< 活動分野別会員数等 > (回答数 12)

	回答数	会員数				
		個人	団体	合計	平均人数	構成比
保健・医療・福祉	9	374	0	374	41.6	50.7%
社会教育	0	0	0	0	0	0
まちづくり	5	525	2	527	87.5	71.2%
文化・芸術・スポーツ振興	0	0	0	0	0	0
環境保全	1	350	2	352	352.0	47.5%
災害救援	0	0	0	0	0	0
地域安全	0	0	0	0	0	0
人権擁護・平和推進	0	0	0	0	0	0
男女共同参画	0	0	0	0	0	0
国際協力	0	0	0	0	0	0
子どもの健全育成	0	0	0	0	0	0
情報化社会の発展	0	0	0	0	0	0
科学技術振興	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0
消費者保護	1	47	0	47	47.0	6.4%
雇用拡充	0	0	0	0	0	0
その他	1	236	0	236	236.0	32.0%

単位は人・団体

・賛助会員およびその他の会員がいる団体はなかった。会員の合計は、1,089 人・団体であった。その内訳は、NPO法人 29 (2.7%)、法人格のない団体 1,060 (96.4%) 人・団体である。平均会員数は、NPO法人 29.0、法人格のない団体 88.3 人・団体であり、平均は 83.8 人・団体であった。

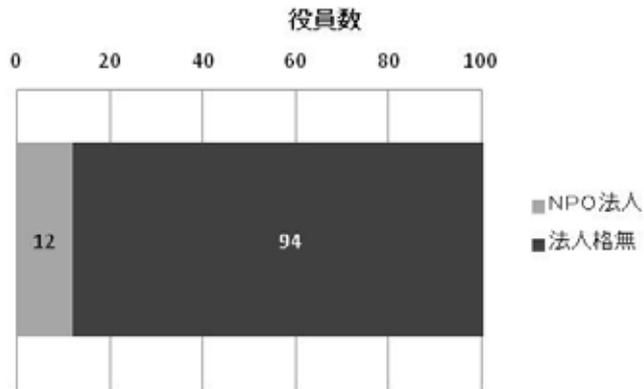
・その他の会員は利用者等である。

・無回答の団体は 1 団体 (NPO法人) であった。

・会員が一番多い活動分野は、まちづくりで 525 (71.2%) 人・団体である。平均会員数等が一番多い活動分野は環境保全 352 人・団体であるが対象は 1 団体である。

< 役員数 > (回答数 13 無回答 1)

	回答数	人数	構成比	平均人数
NPO法人	2	12	11.3%	6.0
法人格無	11	94	88.7%	8.5
合計	13	106	100.0%	8.2



回答数 13

- ・役員数の合計は 106 人であった。その内訳は、NPO法人 12(11.3%)、法人格のない団体 94(88.7%) 人である。その他の役員は運営委員、監査委員である。
- ・無回答の団体は 1 団体 (法人格無) である。

<職員数> (回答数 12 無回答 2 法人格無)

		人数	構成比	平均人数
NPO法人(1)	常勤・有給	5		5.0
	非常勤・有給	17		17.0
	その他	0		0.0
	合計	22	4.8%	22.0
法人格無(9)	常勤・有給	30		3.3
	非常勤・有給	229		25.4
	その他	178		19.8
	合計	437	95.2%	48.6
合計	常勤・有給	35		2.9
	非常勤・有給	246		20.5
	その他	178		14.8
	合計	459	100.0%	45.9

構成比以外の単位は人

() は回答数



回答数 12

・常勤・非常勤・その他の職員（以下職員等）の合計は、459人であった。その内訳は、NPO法人 22（4.8%）、法人格無 437（95.2%）人である。平均職員等の人数は、NPO法人 22.0、法人格無 48.6人で、全体の平均は 45.9人である。その他の職員は、2団体の記入があったが内容を記入しているのは1団体で、ワーカーであった。

- ・常勤有給職員の平均人数は、NPO法人 5.0、法人格無 3.3人であった。
- ・非常勤有給職員の平均人数は、NPO法人 17.0、法人格無 25.4人であった。
- ・その他の職員は法人格無のみで、平均人数は 14.8人であった。
- ・無回答は 2団体ありいずれも法人格無である。

< 事業収入等 >

			構成比	平均額 (千円)	回答数
NPO法人	総収入 (千円)	38,516	13.9%	19,258	2
	総支出 (千円)	9,723		9,723	1
	事業所数	2	14.3%		2
	職員数 (人)	20			1
法人格無	総収入 (千円)	237,687	86.1%	23,769	10
	総支出 (千円)	229,769		22,977	10
	事業所数	12	85.7%		9
	職員数 (人)	329			9
合計	総収入 (千円)	276,203	100.0%	23,017	12
	総支出 (千円)	239,492		21,772	11
	事業所数	14	100.0%		11
	職員数 (人)	349			10

< 事業別収入等の状況 >

高齢者福祉			子ども・子育て		
法人格無 回答数 3	総収入 (千円)	130,581	NPO法人 回答数 1	総収入 (千円)	28,601
	事業所数	5		事業所数	1
	職員数 (人)	226		職員数 (人)	20
	利用者数 (人)	10,876		利用者数 (人)	
			法人格無 回答数 1	総収入 (千円)	4,078
				事業所数	1
				職員数 (人)	25
				利用者数 (人)	
			合計	総収入 (千円)	32,679
				事業所数	2
				職員数 (人)	45
				利用者数 (人)	

< 事業別収入の占める割合 >

		収入額 (千円)	法人格別 収入比	総収入比	平均額 (千円)	平均額比
高齢者	法人格無	130,581	54.9%	47.3%	43,527	183.1%
子ども	NPO法人	28,601	74.3%	10.4%	28,601	148.5%
	法人格無	4,087	1.7%	1.5%	4,087	17.2%

・全体の総収入額は2億7,620万3千円であった。その内訳は、NPO法人は3,851万6千円(13.9%)

法人格無は2億2,768万7千円(86.1%)であった。平均の総収入は、NPO法人1,925万8千円、法人格無2,376万9千円であった。

- ・総収入が無回答の団体は、2団体(法人格無)であった。
- ・総事業所数は14か所である。
- ・事業ごとの収入の状況に関しては、高齢者福祉4団体(法人格無)、子ども・子育て2団体(NPO法人1、法人格無1)から回答があった。障がい者福祉には回答がなかった。
- ・NPO法人の総収入のうち、74.3%が子ども・子育てである。NPO法人の子ども・子育ての平均額は、NPO法人の平均の148.5%である
- ・法人格無の総収入のうち54.9%が高齢者福祉、1.7%が子ども・子育てである。法人格無の高齢者福祉の平均額は法人格無の平均の148.5%である。
- ・NPO法人の主な事業内容は、訪問介護事業、子育て支援・保育事業である。
- ・法人格のない団体の主な事業・活動内容は、生活クラブ生協や福祉クラブ生協が行う高齢者福祉事業(デイサービス、移動サービス、有料老人ホームの生活支援・食事提供等、家事介護、居宅介護支援事業等)、子育て支援事業(保育室、家事援助等)、配送等の請負、受託や総菜製造等であり、14団体のうち、9(64.3%)団体あった。他に、配食サービス、福祉相談、政策提言、緑地保全団体への寄付のためのリサイクルショップ運営等である。

地域に向けた活動

地域に向けた活動について（設問2）

設問2-（1）2010年度に講座・研修等を行ったことはありますか？

- （2）対象は誰でしたか？
- （3）情報発信はどのように行いましたか？
- （4）講座・研修の内容はどのようなものでしたか？

< 講座・研修等の実施状況 >（回答数 14）無回答無

	有	構成比	無	構成比
NPO法人	2		0	0
法人格無	11		1	0
合計	13	92.9%	1	7.1%

< 講座・研修等の対象 >（回答数 12 無回答 2 法人格無）

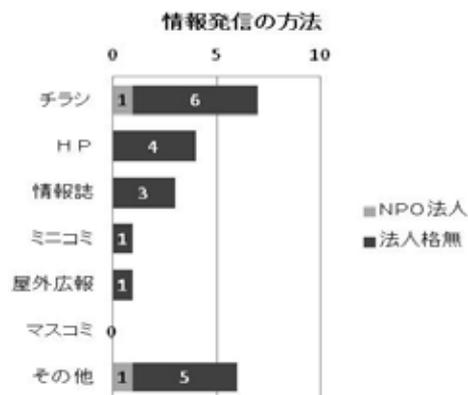
会員に限定	NPO法人	1
	法人格無	4
	合計	5
限定なし	NPO法人	1
	法人格無	2
	合計	3
講座により違う	NPO法人	0
	法人格無	4
	合計	4
合計	NPO法人	2
	法人格無	10
	合計	12

・講座・研修等は 13 団体（92.9%）が実施しており、実施していない団体は 1 団体（法人格無）であった。

・「会員限定で実施した」は 5 団体で一番多く、NPO 法人 1、法人格無限定なし 4 であった。「限定なし」は 3 団体、「講座により違う」は 4 団体で、その他と回答した団体と、無回答の団体はなかった。

< 情報発信の方法 >（回答数 12 無回答 2 法人格無）

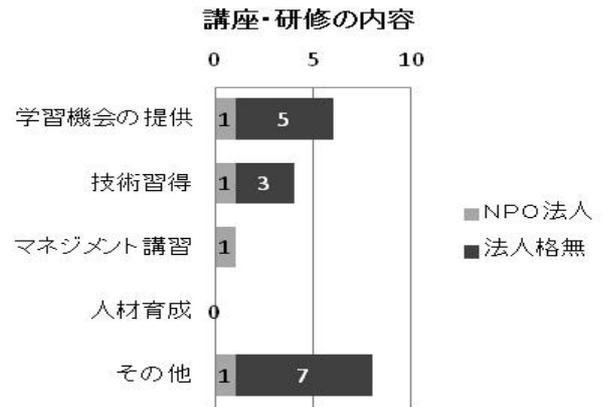
	NPO法人	法人格無	合計
チラシ	1	6	7
HP	0	4	4
情報誌	0	3	3
ミニコミ	0	1	1
屋外広報	0	1	1
マスコミ	0	0	0
その他	1	5	6



回答数 12

< 講座・研修の内容 > (回答数 12 無回答 2 法人格無)

	NPO法人	法人格無	合計
学習機会の提供	1	5	6
技術習得	1	3	4
マネジメント講習	1	0	1
人材育成	0	0	0
その他	1	7	8



回答数 12

・情報発信の方法は、チラシ作成・配布 7、HPの活用 4、情報誌への掲載 3、ミニコミの活用、掲示板等屋外広報は 1 ずつと少なく、マスコミの活用はなかった。その他は 6 あり、内容は、内部研修等のため会議や電話・FAX・対面での伝達、公共施設にチラシを置くであった。無回答の団体は 2 (法人格無) 団体であった。

・講座・研修の内容は、学習機会の提供 6、技術習得 4、マネジメント講習 1 であり、人材育成はなかった。その他は 8 あり、内容は、介護や子育ての技術習得、スキルアップに関する研修が多く、救急法や病気・障がいに関する学習、マニュアル研修、生協の考え方について等であった。無回答の団体は 2 (法人格無) 団体であった。

設問 2- (5) 障がい者の就労に取り組んでいますか？ (回答数 13 無回答 1 法人格無)

	有	無	職員数(人)
NPO法人	0	2	0
法人格無	1	10	2
合計	1	12	2

・障がい者の就労 (トライアル雇用、非常勤・アルバイト、インターン含む) に取り組んでいる団体は 1 団体であり、2 人が仕事をしている。仕事の内容は、配食容器の洗浄作業である。

・無回答の団体は法人格無であった。

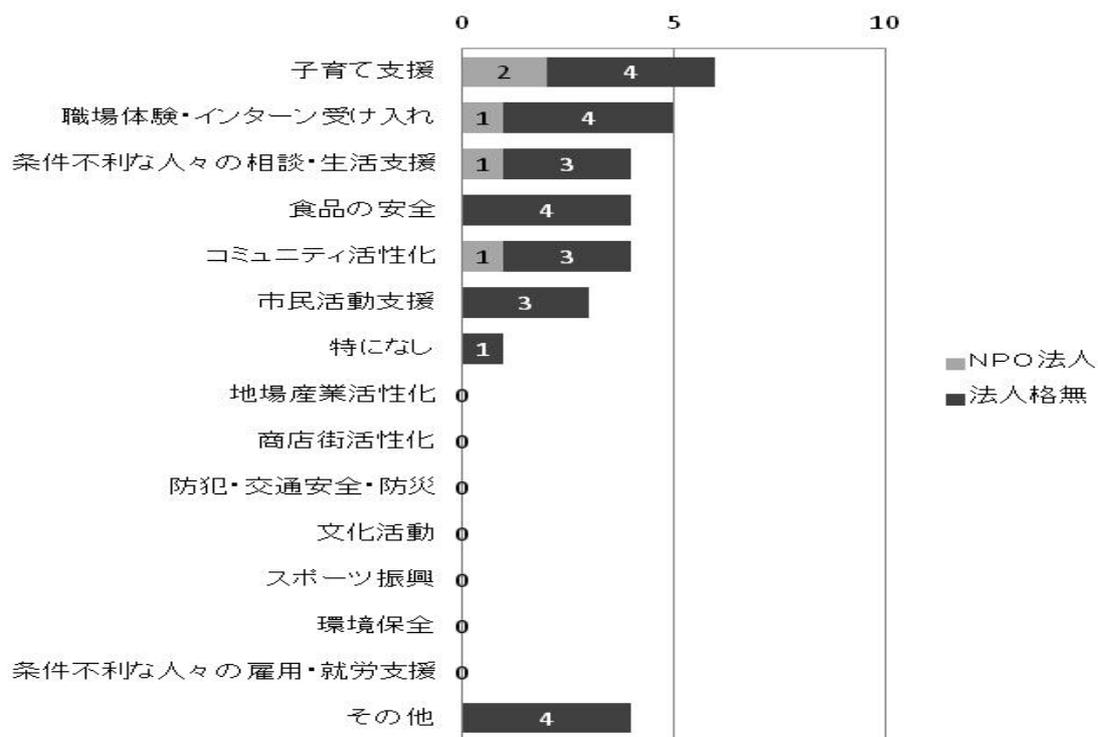
-1 地域との関わりについて（設問3）

< 日常的に行っている地域貢献活動 >（複数回答可 回答数 13 無回答 1）

設問 3-（1）日常的な事業や活動、またはボランティア活動や地域貢献の活動として取り組んでいるものに をつけてください。

	NPO法人	法人格無	合計	構成比
子育て支援	2	4	6	54.5%
職場体験・インターン受け入れ	1	4	5	45.5%
条件不利な人々の相談・生活支援	1	3	4	36.4%
食品の安全	0	4	4	36.4%
コミュニティ活性化	1	3	4	36.4%
市民活動支援	0	3	3	27.3%
特になし	0	1	1	9.1%
地場産業活性化	0	0	0	0.0%
商店街活性化	0	0	0	0.0%
防犯・交通安全・防災	0	0	0	0.0%
文化活動	0	0	0	0.0%
スポーツ振興	0	0	0	0.0%
環境保全	0	0	0	0.0%
条件不利な人々の雇用・就労支援	0	0	0	0.0%
その他	0	4	4	36.4%

日常的な地域貢献活動(複数回答可)



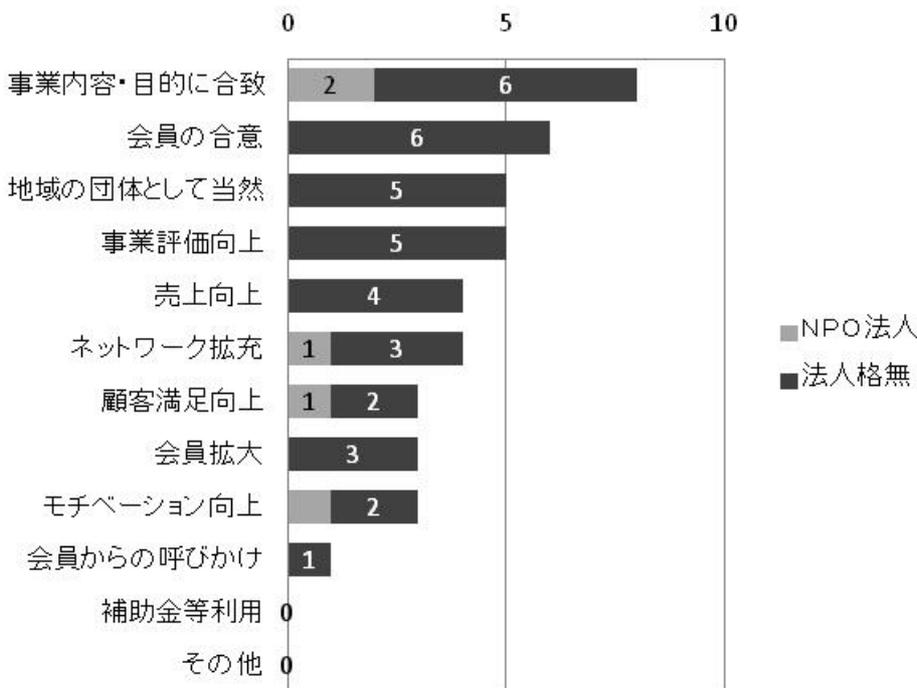
回答数 13

・日常的に行っている地域貢献活動で一番多い回答は、子育て支援 6 (54.5%)、以下、職場体験・インターン受け入れ 5 (45.5%)、条件不利な人々の相談・生活支援、食品の安全、コミュニティ活性化が 4 (36.4%)、市民活動支援 3 (27.3%) であった。「特になし」は 1 団体 (法人格無) であった。その他は 4 あり、内容は、地域の高齢者のたまり場、地域の老人福祉・家事支援、電磁波調査、放射能測定、市内緑地保全のための寄付である。無回答の団体は 1 (法人格無) である。

< 地域貢献活動を行う目的 > (複数回答可・回答数 12 無回答 2 法人格無)

	NPO法人	法人格無	合計	構成比
事業内容・目的に合致	2	6	8	66.7%
会員の合意	0	6	6	50.0%
地域の団体として当然	0	5	5	41.7%
事業評価向上	0	5	5	41.7%
売上向上	0	4	4	33.3%
ネットワーク拡充	1	3	4	33.3%
顧客満足向上	1	2	3	25.0%
会員拡大	0	3	3	25.0%
モチベーション向上	1	2	3	25.0%
会員からの呼びかけ	0	1	1	8.3%
補助金等利用	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0.0%

地域貢献活動を行う目的(複数回答可)



回答数 12

・地域貢献活動に取り組む目的が一番多い回答は、事業内容・目的に合致 8 (66.7%)、以下、会員の合意 6 (50.0%)、地域の団体として当然、事業評価向上 5 (41.7%)、売上向上、ネットワーク拡充 4 (33.3%) である。会員の呼び掛けはと少なかった。その他と回答した団体はなかった。無回答は 2 団体 (法人格無) であった。

< 東日本大震災後の話し合い等について > (自由記述・回答数 10)

問 3- (3) 3 月 11 日の東日本大震災を契機に、地域でのつながりが課題とされるようになりました。会員や職員、利用者などと話し合ったことや、気付いたことなどがあれば自由にご記入ください。

・ライフラインストップになったときの安否確認の取り方について 非常用安否確認の出来る電話を設置した。
・緊急時の食品(水も含め)の備蓄について
・建物の耐震について 借家の為不動産屋と相談したが未だに対応は出来ていない
・日頃から生産者と協力体制が整えられているため、震災などがあってもきちんと食材を確保して組合員に届けられた。届けることで地域の人たちの信頼を得ることができ、日々の活動の重要性を実感した。
・鎌倉市金城の利用者の安否確認などが素早くできたのは、やはり地域のメンバーが地域で活動しているからだと思う。
・入居施設など停電で困っているのではないかと近くのメンバーが(入居施設のメンバー以外)がかけつけて来て手伝いできた。
・広域避難所の各地区の確認
・海に近いため津波を想定し、地域のマンションの屋上に避難できるよう、マンションの理事会に協力を要請した。
・緊急連絡先等記載したファイル有無の確認
・福祉クラブ生協や地域にある他 W . Co 団体と連携をはかり、見守り体制作りを早急にすすめることにしている。
・防災チームを発足し、課題を抽出して市議会で提案。ニュースを発行した。内容は、情報の受発信のあり方、学校の対応、要援護者支援のための地域ネットワーク構築、福祉避難所の位置付け、放射能対策など。

・話し合ったこと、気がついたことの記入は 10 団体であった。全体の 71.4% が話し合いの機会を持っている。

< 地域団体との連携・協力の有無 > (回答数 14)

設問 3- (4) 地域 (市区町村内) 団体との日常的な連携・協力などの関わりはありますか？

	有	無
NPO 法人	2	0
法人格無	7	5
合計	9	5
構成比	75.0%	41.7%

・地域との連携・協力がある団体は 9 (75.0%)、ない団体は 5 (41.7%) であった。無回答の団体はなかった。

-2 日常的な関わりがある地域の団体について（設問 3-5）

（回答数 9 団体数 25）

< 団体の種類 >

	NPO法人	法人格無	合計	構成比
NPO・市民活動団体	1	9	10	40.0%
協同組合	0	7	7	28.0%
社会福祉協議会	0	2	2	8.0%
政治団体	1	1	2	8.0%
中間支援組織	0	1	1	4.0%
地縁組織	0	0	0	0.0%
商工会議所・JC	0	0	0	0.0%
企業	0	0	0	0.0%
商店街	0	0	0	0.0%
労働組合	0	0	0	0.0%
学校	0	0	0	0.0%
その他	0	3	3	12.0%
合計	2	23	25	100.0%



回答数 9 団体数 25

地域で関わりがある団体の種類



回答数 9 団体数 25

・地域で関わりのある団体は、のべ 25 団体であった。NPO法人は 2、法人格無は 23 の団体をあげている。無回答は 5 団体（法人格無）であった。25 団体のうち生活クラブ生協や福祉クラブ生協の関連団体など鎌倉市外の団体が 3 団体あった。

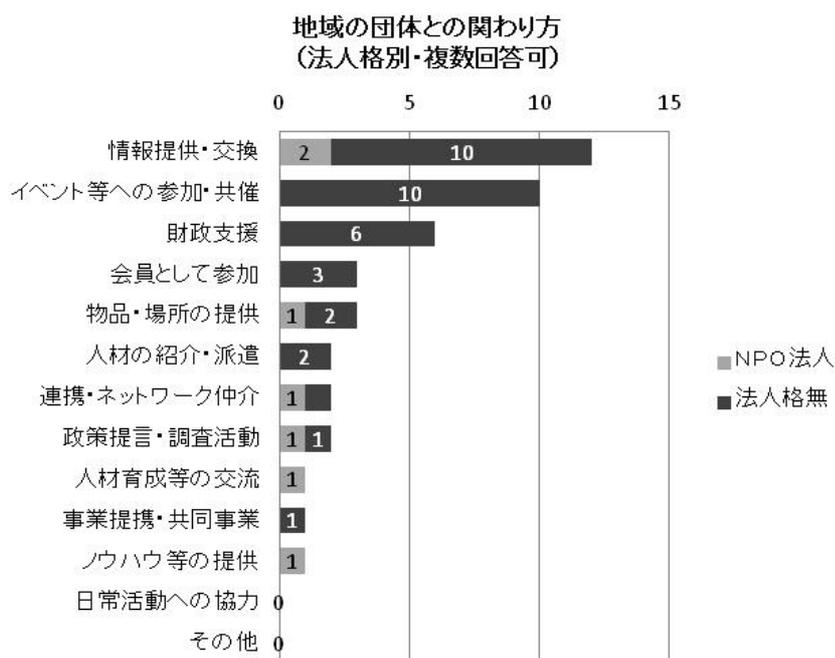
・地域で関わりのある団体の種類で多い回答は、NPO・市民活動団体 10(40.0%)、協同組合 7(28.0%)、社会福祉協議会、政治団体が 2(8.0%) ずつ、中間支援組織は 1 と少なかった。地縁組織、商工会議所・JC、企業、商店街、労働組合、学校はなかった。その他の内容は、行政、一般財団法人、生活クラブ・福祉クラブ生協に関わる団体どうしの地域での会議体であった。

< 関わり方 >

(設問 3-5)(複数回答可 回答数 10 無回答 4 団体数 25)

	NPO法人	法人格無	合計	構成比
情報提供・交換	2	10	12	48.0%
イベント等への参加・共催	0	10	10	40.0%
財政支援	0	6	6	24.0%
会員として参加	0	3	3	12.0%
物品・場所の提供	1	2	3	12.0%
人材の紹介・派遣	0	2	2	8.0%
連携・ネットワーク仲介	1	1	2	8.0%
政策提言・調査活動	1	1	2	8.0%
人材育成等の交流	1	0	1	4.0%
事業提携・共同事業	0	1	1	4.0%
ノウハウ等の提供	1	0	1	4.0%
日常活動への協力	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0.0%

回答数の内訳：NPO法人 2、法人格無 8)



回答数 9 団体数 25

< 活動年別の関わり >

	0～3年 未満	3～5年 未満	5～10 年未満	10～15 年未満	15～20 年未満	20年超	設立年月 無回答	合計
団体数	2	2	1	3	1	2	3	14

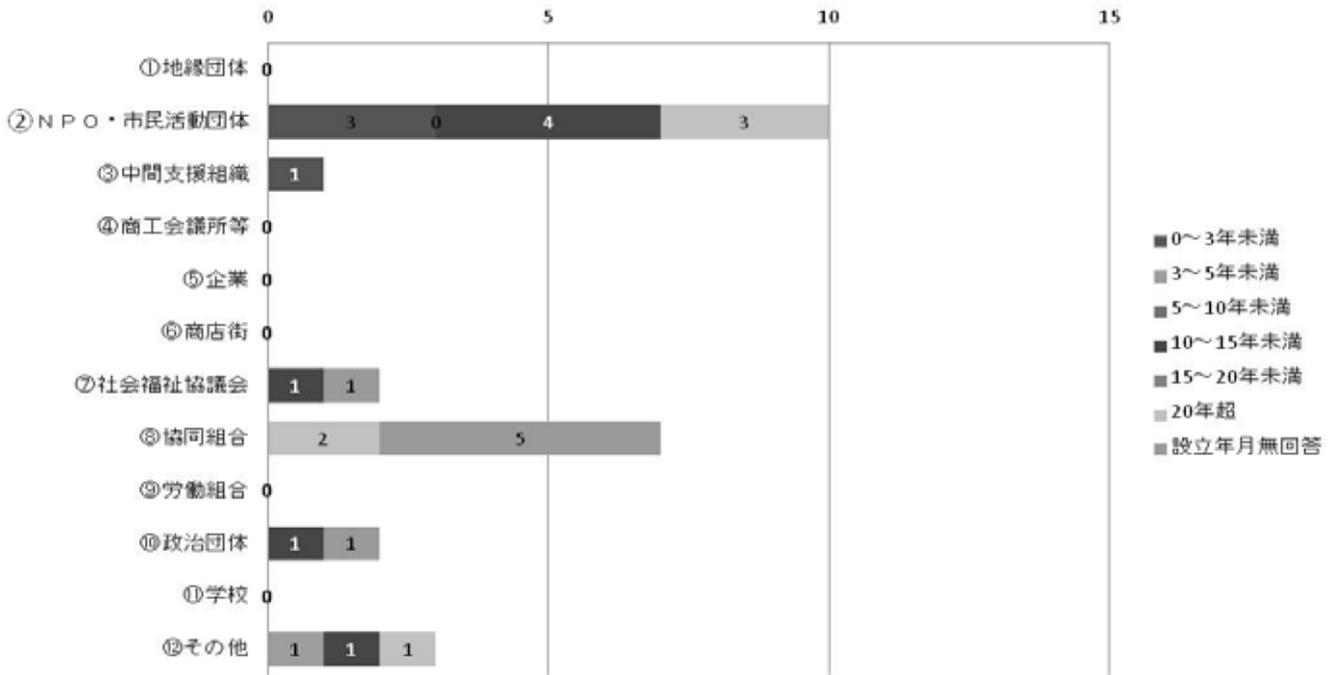
< 団体の種類 >

地縁団体	0	0	0	0	0	0	0	0
NPO・市民種団体	3	0	0	4	0	3	0	10
中間支援組織	1	0	0	0	0	0	0	1
商工会議所等	0	0	0	0	0	0	0	0
企業	0	0	0	0	0	0	0	0
商店街	0	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉協議会	0	0	0	1	0	0	1	2
協同組合	0	0	0	0	0	2	5	7
労働組合	0	0	0	0	0	0	0	0
政治団体	0	0	0	0	1	0	1	2
学校	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	1	0	1	0	3
合計	4	1	0	7	0	6	7	25

< 関わり方 >

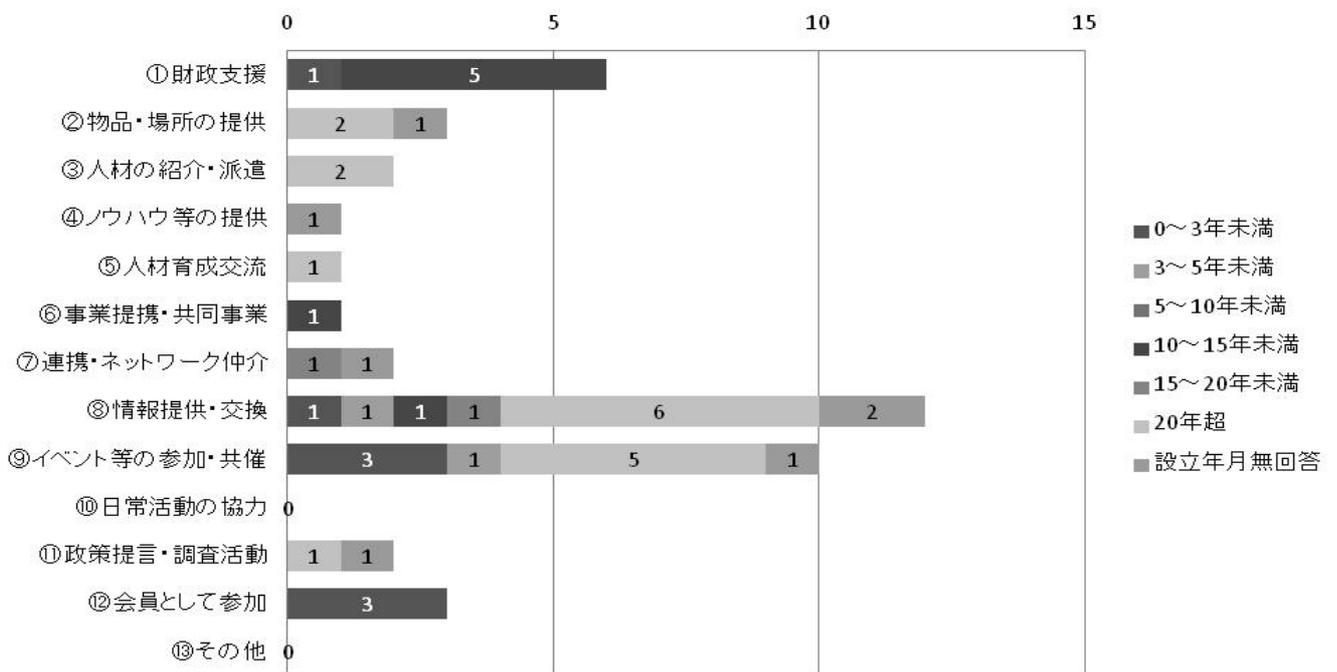
財政支援	1	0	0	5	0	0	0	6
物品・場所の提供	0	0	0	0	0	2	1	3
人材の紹介・派遣	0	0	0	0	0	2	0	2
ノウハウ等の提供	0	0	0	0	0	0	1	1
人材育成交流	0	0	0	0	0	1	0	1
事業提携・共同事業	0	0	0	1	0	0	0	1
連携・ネットワーク仲介	0	0	0	0	1	0	1	2
情報提供・交換	1	1	0	1	1	6	2	12
イベント等の参加・共催	3	1	0	0	0	5	1	10
日常活動の協力	0	0	0	0	0	0	0	0
政策提言・調査活動	0	0	0	0	0	1	1	2
会員として参加	3	0	0	0	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0

地域で関わりのある団体の種類(活動年別)



回答数 9 団体数 25

地域の団体との関わり方(活動年別・複数回答可)



回答数 9 団体数 25

・地域の団体との関わり方で一番多い回答は、情報提供・交換 12 (48.0%)、以下、イベント等への参加・共催 10 (40.0%)、財政支援 6 (24.0%)、会員として参加、物品・場所の提供 3 (12.0%) である。清掃や環境美化等の日常活動への協力、その他はなかった。

・NPO法人、法人格無ともに一番多い回答は、情報提供・交換であった。

<関わりがあってよかった点> (自由記述・回答数 9)

・のべ 25 団体のうち 9 団体 (36.0%) に対して具体的に関わりがあってよかった点があげられた。

<他団体との連携・協力に対する課題> (自由記述・回答数 2)

問 3-(6) 他団体との連携や協力のあり方について、課題に感じていることがあれば、自由にご記入ください。

・他団体との連携・協力に対する課題の記入は 2 団体あり、会議等で地域の団体と連携ができている、互いに多忙で時間をつくりにくいというものである。

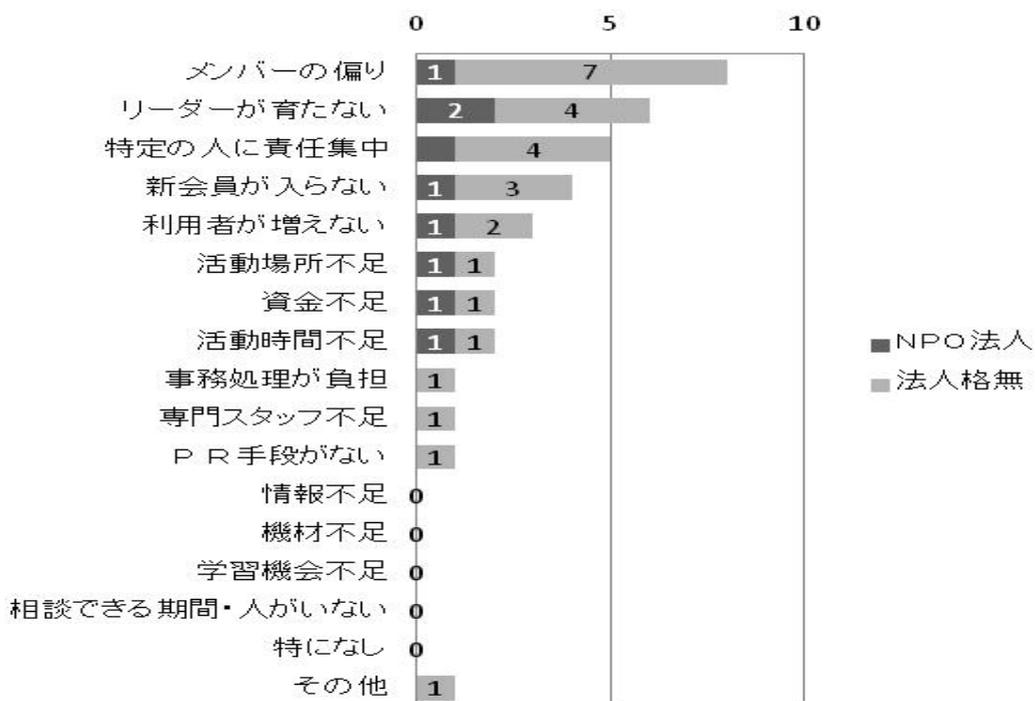
活動上の課題、今後の取り組みについて（設問4）

問4-（1）活動で困っていることはありますか？

（複数回答可 回答数13 無回答1法人格無）

	NPO法人	法人格無	合計	構成比
メンバーの偏り	1	7	8	61.5%
リーダーが育たない	2	4	6	46.2%
特定の人に責任集中	1	4	5	38.5%
新会員が入らない	1	3	4	30.8%
利用者が増えない	1	2	3	23.1%
活動場所不足	1	1	2	15.4%
資金不足	1	1	2	15.4%
活動時間不足	1	1	2	15.4%
事務処理が負担	0	1	1	7.7%
専門スタッフ不足	0	1	1	7.7%
PR手段がない	0	1	1	7.7%
情報不足	0	0	0	0.0%
機材不足	0	0	0	0.0%
学習機会不足	0	0	0	0.0%
相談できる期間・人がいない	0	0	0	0.0%
特になし	0	0	0	0.0%
その他	0	1	1	7.7%

活動で困っていること(複数回答可)



回答数 13

問 4- (2) 課題解決に向けた取り組みがあればご記入ください。(自由記述・回答数 13)

<今後取り組みたいテーマの有無> (回答数 9 無回答 5 NPO法人 1 法人格無 4)

問 4- (3) 今後取り組みたい分野やテーマはありますか。あると答えた方は事業の内容・活動分野などをご記入ください。

	有	無	合計
NPO法人	1	1	2
法人格無	0	7	7
合計	1	8	9
構成比	11.1%	88.9%	100.0%

・活動で困っていることで一番多い回答は、高齢化や世代、男女等のメンバーの偏り 8 (61.5%) 以下、リーダーが育たない 6 (46.2%)、特定の人に責任集中 5 (38.5%)、新会員が入らない 4 (30.8%) であった。「特になし」と答えた団体はなかった。その他の内容は、店舗の家賃が負担・ストックヤードが狭い、である。

・無回答 1 は法人格無である。

・今後取り組みたいテーマがあると答えた団体は 1 団体しかなく、内容は今後ともトラスト団体への寄付を続けていきたいというものであった。また、無回答の団体が 5 あり、いずれも法人格無であった。

<具体的な事業内容> (自由記述・回答数 1)

2012 年国際協同組合年に向けた取り組みについて (設問 5)

問 2012 年は国際協同組合年です。予定している取り組みがあればご記入ください。

<自由記述 回答数 0>

・国際協同組合年に向けた取り組みは記入がなかった。

まとめ

- 川崎、鎌倉ともに、生活クラブ生活協同組合のブロック組織として地域の団体と関わり、また福祉クラブ生活協同組合として地域の団体と関わりを持ち活動している。それぞれの団体がどのような地域の団体と関わり、またその地域の団体がさらに他の団体とどのように関わり活動しているのかが、今回の調査の目的であった。図で表すと、下記の矢印が調査の流れのイメージである。

生活クラブブロック等		が日常的に関わっている団体		が日常的に関わっている団体
かわさき(川崎)	⇒	54団体	⇒	川崎 109団体
湘南(鎌倉)		15団体		鎌倉 25団体
福祉クラブ		川崎・鎌倉で25団体		

- その結果、かわさき、湘南、福祉クラブいずれも多数の地域の団体と関わりをもっていることが伺えた。
- 地域の団体との関わりをもつことによる効果を数値化することは困難であり、本調査では明らかにできていないが、連携による利点についての自由記述では「政策提言の協力」、「協同での学習会開催」、「情報の共有化」、「他業種との交流」、「活動情報等の発信」など、多様な利点があることが伺えた。
- 事業活動内容は、ヒューマンケアに関わるサービスをはじめ、多種多様であることが伺えた。
- 神奈川では、「福祉クラブ生活協同組合」という東京にはない組織があり、生活クラブ生活協同組合のブロックによる地域の団体との関わりだけではない形が見られた。その3つの組織により約100団体との関わりをもち、さらにその団体が130を超える団体と関わりがあることが伺えた。多種多様な活動を行う団体が協力し地域を形成するにあたり様々な効果があることは間違いないことであると思われる。

(おわりに)

- * 本調査は、「調査の主旨・目的」でも示したとおり、パイロット調査として実施した。その調査の内容(項目)等の課題も見受けられ、その改善が必要である。
- * それぞれの地域でそれぞれ個性をもって取り組みが進められるべきだと考えており、自治体・地域間の比較をすることを主旨としていない。

上記のような事項を勘案し、生活クラブの各ブロックなどが調整役となり、地域の団体の協力のもとに、毎年もしくは数年ごとに定期的に同様の調査を実施し、連携や協力する団体数が増加すること、事業活動内容や連携・協力の内容が増加することなど、その変化を見ることが重要であると考えている。そのことにより、「21世紀の協同組合原則」第7原則の〔コミュニティへの関与〕の評価指標となり、その向上により地域社会を豊かにすることにつながるのではないかと考えるからであることを最後に記しておく。

謝 辞

最後になりましたが、アンケート調査にご協力いただきました、生活クラブ生協及び福祉クラブ生協の関係者のみなさま、世田谷、西東京、川崎、鎌倉で活動されている団体関係者のみなさま、本当にありがとうございました。

また、生協組織や活動に関して知識や情報が乏しい市民政調の活動に対して、温かくまた熱心にさまざまなアドバイスやご協力をいただきました、市民セクター政策機構の澤口理事長、米倉専務、生活クラブ生協・東京の赤坂理事、参議院議員大河原雅子事務所の塩田さん、誠にありがとうございました。ここに感謝し、御礼申し上げる次第です。

特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会（市民政調）事務局

本報告書「引用」に際してのお願い

本報告書の内容を引用される場合は、その旨ご記載いただきますとともに、その内容、掲載部分等を下記あてにてご送付ください。

市民がつくる政策調査会「協働組合組織による地域貢献活動調査」係

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL 03-5226-8843 FAX 03-5226-8845 E-mail shimin@c-poli.org

2011年12月28日

「新しい公共」の担い手としての協働組合組織による地域貢献活動調査・報告書
川崎・鎌倉

調査主体 特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会（市民政調）
「国際協働組合年推進会議」調査検討チーム

協 力 参議院議員 大河原 雅子 事務所
市民セクター政策機構

特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会
〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F
TEL 03-5226-8843 FAX 03-5226-8845
E-mail shimin@c-poli.org URL <http://www.c-poli.org/>